令和７年度

防府市公営企業会計決算審査意見書

防府市監査委員

監　第　１　５　８　号
令和８年(2026 年)８月２１日

防府市長　池　田　　豊　様

防府市監査委員　末　吉　　正　幸

防府市監査委員　吉　松　　　隆

防府市監査委員　河　杉　　憲　二

令和７年度防府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度防府市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、漁業集落排水事業会計）決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目　　次

頁

第１　審査の対象---------- ７
第２　審査の期間---------- ７
第３　審査の方法---------- ７
第４　審査の結果---------- ７

水道事業会計
１　業務の概況---------- １１
２　予算の執行状況---------- １２
３　経営成績---------- １６
４　財政状態---------- ２１
５　資金収支の状況---------- ２４
６　むすび---------- ２７
参考資料---------- ２８

工業用水道事業会計
１　業務の概況---------- ３５
２　予算の執行状況---------- ３６
３　経営成績---------- ３７
４　財政状態---------- ４１
５　資金収支の状況---------- ４５
６　むすび---------- ４６
参考資料---------- ４７

公共下水道事業会計
１　業務の概況---------- ５３
２　予算の執行状況---------- ５５
３　経営成績---------- ６０
４　財政状態---------- ６５
５　資金収支の状況---------- ６９
６　むすび---------- ７２
参考資料---------- ７３

漁業集落排水事業会計
１　業務の概況---------- ７９
２　予算の執行状況---------- ８１
３　経営成績---------- ８４

４　財政状態---------- ８９
５　資金収支の状況---------- ９３
６　むすび---------- ９５
参考資料---------- ９６

(注)

１　文中及び各表の金額は、予算の執行状況に係るもの以外は消費税及び地方消費税抜きの金額である。

２　文中及び表中の比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が表示単位未満、「－」は、該当数値のないものである。

３　文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合計数と内訳が一致しない場合がある。

令和７年度防府市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度防府市水道事業会計決算

令和７年度防府市工業用水道事業会計決算

令和７年度防府市公共下水道事業会計決算

令和７年度防府市漁業集落排水事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月１０日から令和８年８月２０日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製され、計数が関係書帳簿と合致し、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを審査するとともに、地方公営企業法第３条の趣旨に沿った運営がされているかを考察した。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製されており、関係諸帳簿及び前年度決算報告書と比較・照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績、財政状態ともに適正に表示されているものと認めた。

業務の概況、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、次に述べるとおりである。

水　道　事　業　会　計

1　業務の概況

年度末における給水人口は 102,967 人、給水戸数は 50,816 戸で、前年度と比較すると給水人口は 1,045 人（1.0%）減少し、給水戸数も 117 戸（0.2%）減少している。

給水状況についてみると、年間総配水量は 12,146,231 ㎥で、前年度と比較すると 253,829 ㎥（2.0%）減少している。

また、年間総有収水量は 11,351,662 ㎥で、前年度と比較すると 191,446 ㎥（1.7%）減少している。有収率は前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇し 93.5 %となっている。

施設改良事業について、前年度から繰り越した市道梶野二号線外配水管布設替工事外 7 工事と、市道横入川二号線配水管布設替工事外 16 工事を実施している。

業務実績の２か年の比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
行政区域内人口（人）	111,265	112,438	△ 1,173
給水人口（人）	102,967	104,012	△ 1,045
給水戸数（戸）	50,816	50,933	△ 117
普及率（%）	92.5	92.5	0.0
配水管延長（m）	678,204.20	673,534.59	4,669.61
年間総配水量（㎥）	12,146,231	12,400,060	△ 253,829
年間総有収水量（㎥）	11,351,662	11,543,108	△ 191,446
有収率（%）	93.5	93.1	0.4
1日配水能力（㎥）	60,500	60,500	0
1日最大配水量（㎥）	37,887	37,485	402
1日平均配水量（㎥）	33,277	33,973	△ 696
1日平均有収水量（㎥）	31,100	31,625	△ 525
職員数（人）	37	35	2

（注）　有収水量とは、料金収入につながる水量である。
普及率＝給水人口÷行政区域内人口×100
有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100
職員数には暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含む。

2　予算の執行状況

（1）　収益的収入及び支出

収入は、予算額 2,243,393 千円に対し決算額 2,245,579 千円で、執行率は 100.1 %となっている。

収入の根幹である水道料金（給水収益）の収納状況は、調定額 1,988,285 千円に対し、収入額 1,817,599 千円、未収額 170,686 千円となっており、収納率は前年度から 0.1 ポイント上昇し 91.4 %（納期限未到来分を除いた収納率は 98.5 %）である。

また、前年度以前の未収金は調定額 178,069 千円に対し、収入額 175,496 千円、未収額 2,309 千円となっており、収納率は前年度から 0.1 ポイント上昇し 98.6 %である。

なお、水道料金について、時効により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 264 千円（59 件）であり、前年度と比較すると金額では 114 千円減少し、件数も 22 件減少している。

一方、支出は、予算額 1,972,841 千円に対し決算額 1,862,522 千円で、不用額が 110,319 千円生じており、執行率は 94.4 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕 （単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
水道事業収益	2,243,393,000	2,245,578,643	100.1	2,185,643
1 営 業 収 益	2,060,708,000	2,053,983,379	99.7	△ 6,724,621
(1) 給 水 収 益	1,996,500,000	1,988,284,874	99.6	△ 8,215,126
(2) 給 水 負 担 金	27,220,000	32,260,800	118.5	5,040,800
(3) その他営業収益	36,988,000	33,437,705	90.4	△ 3,550,295
2 営 業 外 収 益	182,685,000	191,595,264	104.9	8,910,264
(1) 受取利息及び配当金	6,854,000	6,951,356	101.4	97,356
(2) 他 会 計 補 助 金	2,564,000	2,147,351	83.8	△ 416,649
(3) 長期前受金戻入	164,877,000	167,152,534	101.4	2,275,534
(4) 雑 収 益	8,390,000	15,344,023	182.9	6,954,023

〔 収益的支出 〕 （単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	執行率	不用額
水道事業費用	1,972,841,000	1,862,522,416	94.4	110,318,584
1 営 業 費 用	1,804,916,000	1,708,824,090	94.7	96,091,910
(1) 原水及び浄水費	265,721,000	246,242,640	92.7	19,478,360
(2) 配水及び給水費	320,274,000	276,010,791	86.2	44,263,209
(3) 業 務 費	125,837,000	121,508,415	96.6	4,328,585
(4) 総 係 費	150,510,000	128,378,877	85.3	22,131,123
(5) 減 価 償 却 費	913,920,000	912,666,954	99.9	1,253,046
(6) 資 産 減 耗 費	28,654,000	24,016,413	83.8	4,637,587
2 営業外費用	157,925,000	153,698,326	97.3	4,226,674
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,149,000	93,148,158	100.0	842
(2) 消費税及び地方消費税	59,360,000	59,360,000	100.0	0
(3) 雑 支 出	5,416,000	1,190,168	22.0	4,225,832
3 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

（２）　資本的収入及び支出

収入は、予算額 887,445 千円に対し決算額 555,680 千円で、執行率は 62.6 ％で前年度より 9.4 ポイント低下している。

一方、支出は、予算額 2,534,771 千円に対し決算額 1,445,746 千円で、翌年度繰越額は 948,764 千円、不用額は 140,261 千円生じており、執行率は 57.0 ％となっている。

収入額が支出額に対し不足する額 890,066 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,191 千円、繰越工事資金 781 千円、減債積立金 335,979 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 479,115 千円で補てんされている。

なお、企業債の発行は 462,800 千円、当年度償還額は 569,899 千円であり、年度末残高は 6,900,577 千円となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的収入 〕 （単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
資本的収入	887,444,816	555,680,083	62.6	△ 331,764,733
1 企業債	722,000,000	462,800,000	64.1	△ 259,200,000
(1) 企業債	584,200,000	325,000,000	55.6	△ 259,200,000
(2) 前年度企業債	137,800,000	137,800,000	100.0	0
2 補助金	10,696,000	6,264,000	58.6	△ 4,432,000
(1) 国庫補助金	10,696,000	6,264,000	58.6	△ 4,432,000
3 工事負担金	96,490,816	60,070,016	62.3	△ 36,420,800
(1) 工事負担金	40,665,000	10,602,750	26.1	△ 30,062,250
(2) 前年度工事負担金	55,825,816	49,467,266	88.6	△ 6,358,550
4 出資金	58,258,000	26,546,067	45.6	△ 31,711,933
(1) 他会計出資金	58,258,000	26,546,067	45.6	△ 31,711,933

〔 資本的支出 〕 （単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,534,770,600	1,445,745,592	57.0	948,763,900	140,261,108
1 建設改良費	1,882,931,600	805,730,169	42.8	948,763,900	128,437,531
(1) 施設改良費	1,424,779,000	475,502,500	33.4	948,763,900	512,600
(2) 建設事務費	77,180,000	62,478,869	81.0	0	14,701,131
(3) 繰越工事費	380,972,600	267,748,800	70.3	0	113,223,800
2 営業設備費	70,353,000	69,601,503	98.9	0	751,497
(1) 固定資産購入費	70,353,000	69,601,503	98.9	0	751,497
3 企業債償還金	569,899,000	569,898,502	100.0	0	498
(1) 企業債償還金	569,899,000	569,898,502	100.0	0	498
4 国庫補助金返還金	1,587,000	515,418	32.5	0	1,071,582
(1) 国庫補助金返還金	1,587,000	515,418	32.5	0	1,071,582
5 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

（３）　一般会計からの繰入金

収益的収入は、消火栓維持管理負担金、統合水道補助金、公営企業脱炭素化推進事業補助金及び児童手当補助金で、収益的収入総額 4，352 千円を前年度と比較すると 246 千円減少している。

資本的収入は、消火栓設置工事負担金、統合水道出資金、水道管路耐震化事業出資金及び公営企業脱炭素化推進事業出資金で、資本的収入総額 40，050 千円を前年度と比較すると 15，346 千円増加している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
収益的収入	4,351,891	4,597,789	△ 245,898
消火栓維持管理負担金	2,204,540	2,812,789	△ 608,249
統合水道補助金	125,000	161,000	△ 36,000
公営企業脱炭素化推進事業補助金	8,351	0	8,351
児童手当補助金	2,014,000	1,624,000	390,000
資本的収入	40,050,067	24,704,350	15,345,717
消火栓設置工事負担金	13,504,000	7,775,350	5,728,650
統合水道出資金	1,783,000	1,746,000	37,000
水道管路耐震化事業出資金	24,486,000	15,183,000	9,303,000
公営企業脱炭素化推進事業出資金	277,067	0	277,067
合　　計	44,401,958	29,302,139	15,099,819

3　経営成績

収益総額は 2，058，706 千円で、これに対する費用総額は 1，751，928 千円で差引き 306，778 千円が当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 335，979 千円と比較すると 29，200 千円（８．7%）減少している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 842，757 千円のうち当年度純利益相当額 306，778 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 335，979 千円を資本金に組み入れる予定としている。

（1） 収　益

収益総額 2,058,706 千円を前年度と比較すると 22,685 千円（1.1%）減少しており、その内訳は、営業収益が 29,542 千円減少し、営業外収益は 6,858 千円増加している。

増減の主なものは、営業収益では、給水収益及びその他営業収益の減少であり、営業外収益では、「受取利息及び配当金」の増加である。

収益の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業収益	1,867,665,042	90.7	98.4	1,897,207,461	91.2	△ 29,542,419
給水収益	1,807,576,190	87.8	98.6	1,833,210,205	88.1	△ 25,634,015
給水負担金	29,328,000	1.4	98.6	29,752,000	1.4	△ 424,000
その他営業収益	30,760,852	1.5	89.8	34,245,256	1.6	△ 3,484,404
営業外収益	191,040,945	9.3	103.7	184,183,319	8.8	6,857,626
受取利息及び配当金	6,951,356	0.3	450.8	1,542,071	0.1	5,409,285
他会計補助金	2,147,351	0.1	120.3	1,785,000	0.1	362,351
長期前受金戻入	167,152,534	8.1	100.4	166,447,778	8.0	704,756
雑　収　益	14,789,704	0.7	102.6	14,408,470	0.7	381,234
合　　計	2,058,705,987	100.0	98.9	2,081,390,780	100.0	△ 22,684,793

（2） 費　用

費用総額 1,751,928 千円を前年度と比較すると 6,515 千円（0.4%）増加しており、その内訳は、営業費用が 9,346 千円増加し、営業外費用は 2,831 千円減少している。

増減の主なものは、営業費用では、総係費及び「原水及び浄水費」の増加と減価償却費及び業務費の減少であり、営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少である。

費用の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営 業 費 用	1,657,387,409	94.6	100.6	1,648,041,510	94.4	9,345,899
原水及び浄水費	226,864,656	12.9	102.8	220,740,006	12.6	6,124,650
配水及び給水費	258,880,674	14.8	101.5	255,051,436	14.6	3,829,238
業　務　費	111,551,479	6.4	96.2	115,942,922	6.6	△ 4,391,443
総　係　費	124,559,133	7.1	107.7	115,632,061	6.6	8,927,072
減価償却費	912,666,954	52.1	99.0	921,939,054	52.8	△ 9,272,100
資産減耗費	22,864,513	1.3	122.0	18,736,031	1.1	4,128,482
営業外費用	94,540,175	5.4	97.1	97,370,756	5.6	△ 2,830,581
支払利息及び企業債取扱諸費	93,148,158	5.3	96.7	96,316,971	5.5	△ 3,168,813
雑　支　出	1,392,017	0.1	132.1	1,053,785	0.1	338,232
合　　計	1,751,927,584	100.0	100.4	1,745,412,266	100.0	6,515,318

（３）　性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、人件費、薬品費及び「その他」が増加し、動力費、減価償却費及び支払利息が減少している。「その他」の増減の主なものは、委託料及び固定資産除却費の増加と、負担金の減少及び工事請負費の皆減である。

また、費用の構成比は減価償却費 52.1 ％、人件費 11.7 ％、動力費 6.0 ％、支払利息 5.3 ％、薬品費 0.3 ％及び「その他」 24.6 ％となっている。

性質別費用の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人　件　費	205,092,133	11.7	105.3	194,809,258	11.2	10,282,875
動　力　費	105,747,623	6.0	96.5	109,593,377	6.3	△ 3,845,754
薬　品　費	4,624,200	0.3	105.8	4,372,200	0.3	252,000
減価償却費	912,666,954	52.1	99.0	921,939,054	52.8	△ 9,272,100
支 払 利 息	93,148,158	5.3	96.7	96,316,971	5.5	△ 3,168,813
そ　の　他	430,648,516	24.6	102.9	418,381,406	24.0	12,267,110
合　　計	1,751,927,584	100.0	100.4	1,745,412,266	100.0	6,515,318

（４）　原価計算

有収水量１㎥当たりの供給単価は 159 円 23 銭で、これに対する給水原価は 139 円 55 銭となり、差引き 19 円 68 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は 42 銭高くなっているが、給水原価が 2 円 81 銭高くなり、黒字は 2 円 39 銭減少している。

給水原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、人件費 1 円 19 銭、減価償却費 22 銭、薬品費 3 銭及び「その他」 1 円 68 銭であり、低くなったものは、動力費 17 銭、支払利息 13 銭である。

給水原価の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
供給単価		159.23	－	158.81	－	0.42
給水原価		139.55	100.0	136.74	100.0	2.81
	人　件　費	18.07	12.9	16.88	12.3	1.19
	動　力　費	9.32	6.7	9.49	6.9	△ 0.17
	薬　品　費	0.41	0.3	0.38	0.3	0.03
	減価償却費	65.67	47.1	65.45	47.9	0.22
	支 払 利 息	8.21	5.9	8.34	6.1	△ 0.13
	そ　の　他	37.88	27.1	36.20	26.5	1.68
供給単価－給水原価		19.68	－	22.07	－	△ 2.39

（注）　供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
給水原価＝（経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

（５）　経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は 1.1 ％減少し、費用は 0.4 ％増加している。

水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率（総収支比率）は 117.5 ％を示し、前年度より 1.7 ポイント低下している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は 112.7 ％を示し、前年度より 2.4 ポイント低下している。

経済性を総合的に判断する営業利益対経営資本比率 （経営資本営業利益率)は 0.8 ％を示し、前年度より 0.2 ポイント低下している。

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ営業利益を得ているのかを示す営業利益対営業収益比率は 11.3 ％を示し、前年度より 1.8 ポイント低下している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 114.1 %を示し、前年度より 2.0 ポイント低下している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 11.0 %を示し、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

労働生産性を表す職員１人当たり営業収益は 66,702 千円で、前年度より 3,565 千円（5.1%）減少している。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 55.0 %を示し、前年度より 1.2 ポイント低下している。

経営分析の３か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類型平均(令和6年度)	算定式
総収益対総費用比率(総収支比率)(%)	117.5	119.2	120.7	108.2	総収益／総費用 ×100
営業収益対営業費用比率(営業収支比率)(%)	112.7	115.1	117.4	97.9	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用 ×100
営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)(%)	0.8	1.0	1.1	△ 0.2	営業利益／負債･資本合計－投資－建設仮勘定 ×100
営業利益対営業収益比率(%)	11.3	13.1	14.8	△ 2.2	営業利益／営業収益－受託工事収益 ×100
料金回収率(%)	114.1	116.1	117.9	100.3	供給単価／給水原価 ×100
職員給与費対営業収益比率(%)	11.0	10.3	10.0	9.0	職員給与費／営業収益－受託工事収益 ×100
職員1人当たり営業収益(千円)	66,702	70,267	65,098	80,165	営業収益－受託工事収益／損益勘定所属職員数 ÷1,000
施設利用率(%)	55.0	56.2	56.0	62.7	1日平均配水量／1日配水能力 ×100

(注)　「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査における給水人口 10 万人以上 15 万人未満の水道事業に係る平均値であり、該当事業所は 91 団体である。

〔分析項目の説明〕

○　総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示しており、高いほど良好で 100 %未満は損失を示している。

○　営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、 100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。

○　営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)…公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良好。

○　営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。

○　料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。

○　職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

○　職員 1 人当たり営業収益…損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性をみるもので、職員 1

人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。

○　施設利用率…施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4　財政状態

（1）　資　産

資産合計は 24,875,307 千円で、前年度と比較すると 198,657 千円（0.8%）増加している。

資産の構成は、固定資産 22,201,618 千円、流動資産 2,673,689 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 20,756 千円減少し、流動資産は 219,413 千円増加している。

増減の主なものは、固定資産では、構築物及び「車両及び運搬具」の増加と、「機械及び装置」及びダム使用権の減少であり、流動資産では、前払金及び「現金・預金」の増加と、貸倒引当金の減少である。

（2）　負　債

負債合計は 11,599,429 千円で、前年度と比較すると 134,668 千円（1.1%）減少している。

負債の構成は、固定負債 6,815,494 千円、流動負債 703,146 千円、繰延収益 4,080,789 千円となっており、前年度と比較すると固定負債は 85,684 千円減少し、流動負債も 50,824 千円減少し、繰延収益は 1,840 千円増加している。

減少の主なものは、固定負債では、建設改良企業債及び修繕引当金であり、流動負債では、未払金及び建設改良企業債である。

（3）　資　本

資本合計は 13,275,878 千円で、前年度と比較すると 333,324 千円（2.6%）増加している。

資本の構成は、資本金 12,283,336 千円、剰余金 992,542 千円となっており、前年度と比較すると資本金は 381,740 千円増加し、剰余金は 48,416 千円減少している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の減少である。

貸借対照表の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分			令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減
			金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
資産	固定資産		22,201,618,150	89.3	99.9	22,222,374,481	90.1	△ 20,756,331
		土地	1,422,356,575	5.7	100.0	1,422,356,575	5.8	0
		建物及び附属設備	494,397,074	2.0	95.5	517,574,314	2.1	△ 23,177,240
		構築物	18,505,195,926	74.4	100.5	18,406,320,911	74.6	98,875,015
		機械及び装置	1,104,189,363	4.4	93.9	1,175,662,448	4.8	△ 71,473,085
		車両及び運搬具	33,569,547	0.1	250.2	13,419,752	0.1	20,149,795
		工具、器具及び備品	56,129,023	0.2	131.5	42,674,117	0.2	13,454,906
		建設仮勘定	82,530,116	0.3	84.2	98,012,535	0.4	△ 15,482,419
		ダム使用権	470,669,466	1.9	90.6	519,536,789	2.1	△ 48,867,323
		施設利用権	989,100	0.0	100.0	989,100	0.0	0
		ソフトウェア	26,591,960	0.1	127.7	20,827,940	0.1	5,764,020
		出資金	5,000,000	0.0	100.0	5,000,000	0.0	0
	流動資産		2,673,689,252	10.7	108.9	2,454,276,401	9.9	219,412,851
		現金・預金	2,185,586,724	8.8	103.5	2,111,857,877	8.6	73,728,847
		未収金	289,719,543	1.2	115.2	251,514,283	1.0	38,205,260
		貸倒引当金	△ 2,648,511	0.0	117.2	△ 2,259,134	0.0	△ 389,377
		貯蔵品	14,127,696	0.1	166.9	8,463,375	0.0	5,664,321
		前払金	186,903,800	0.8	220.7	84,700,000	0.3	102,203,800
資産合計			24,875,307,402	100.0	100.8	24,676,650,882	100.0	198,656,520

（単位：円、％）

区分			令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減
			金額	構成比	前年比	金額	構成比	金額
負債	固定負債		6,815,493,864	27.4	98.8	6,901,177,640	28.0	△ 85,683,776
		建設改良企業債	6,347,585,734	25.5	98.6	6,436,361,236	26.1	△ 88,775,502
		退職給付引当金	192,208,389	0.8	108.7	176,766,663	0.7	15,441,726
		修繕引当金	275,699,741	1.1	95.7	288,049,741	1.2	△ 12,350,000
	流動負債		703,146,235	2.8	93.3	753,970,273	3.1	△ 50,824,038
		建設改良企業債	552,991,000	2.2	96.8	571,314,000	2.3	△ 18,323,000
		未払金	102,485,962	0.4	69.1	148,266,740	0.6	△ 45,780,778
		賞与引当金	15,126,000	0.1	106.7	14,170,000	0.1	956,000
		その他流動負債	32,543,273	0.1	160.9	20,219,533	0.1	12,323,740
	繰延収益		4,080,789,185	16.4	100.0	4,078,949,321	16.5	1,839,864
		長期前受金	4,080,789,185	16.4	100.0	4,078,949,321	16.5	1,839,864
負債合計			11,599,429,284	46.6	98.9	11,734,097,234	47.6	△ 134,667,950
資本	資本金		12,283,336,366	49.4	103.2	11,901,596,244	48.2	381,740,122
		資本金	12,283,336,366	49.4	103.2	11,901,596,244	48.2	381,740,122
	剰余金		992,541,752	4.0	95.3	1,040,957,404	4.2	△ 48,415,652
		資本剰余金	149,784,835	0.6	100.0	149,784,835	0.6	0
		国庫補助金	4,908,340	0.0	100.0	4,908,340	0.0	0
		工事負担金	10,044,934	0.0	100.0	10,044,934	0.0	0
		受贈財産評価額	134,831,561	0.5	100.0	134,831,561	0.5	0
		利益剰余金	842,756,917	3.4	94.6	891,172,569	3.6	△ 48,415,652
		当年度未処分利益剰余金	842,756,917	3.4	94.6	891,172,569	3.6	△ 48,415,652
資本合計			13,275,878,118	53.4	102.6	12,942,553,648	52.4	333,324,470
負債・資本合計			24,875,307,402	100.0	100.8	24,676,650,882	100.0	198,656,520

（4） 財務分析

自己資本構成比率は 69.8 %で前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 91.8 %で前年度と比較すると 1.1 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 380.2 %で前年度と比較すると 54.7 ポイント上昇しており、望ましいとされる 200 %以上となっている。また、酸性試験比率も 351.7 %で前年度と比較すると 38.5 ポイント上昇しており、望ましいとされる 100 %以上となっている。

財務分析の３か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：%）

分析項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類型平均（令和6年度）	算定式
自己資本構成比率	69.8	69.0	68.0	77.1	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率	91.8	92.9	93.5	90.0	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
流動比率	380.2	325.5	294.8	355.7	流動資産 ／ 流動負債 ×100
酸性試験比率（当座比率）	351.7	313.2	282.3	344.1	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 ×100

〔分析項目の説明〕

○ 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。

○ 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、 100 %以下が望ましいとされている。

○ 流動比率… 1 年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、 200 %以上であることが望ましいとされている。

○ 酸性試験比率…流動資産のうち「現金・預金」及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。 100 %以上が望ましいとされている。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」（以下「資金」という。）の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,046,673 千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、867,592 千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、105,353 千円の資金が減少している。

以上の３活動区分から、当年度に 73,729 千円の資金が増加している。

資金期末残高 2,185,587千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益	306,778,403	335,978,514	△ 29,200,111
(2)減価償却費	912,666,954	921,939,054	△ 9,272,100
(3)固定資産除却損	12,403,965	19,222,566	△ 6,818,601
(4)引当金の増減額(△は減少)	4,047,726	△ 32,246,750	36,294,476
(5)長期前受金戻入	△ 167,152,534	△ 166,447,778	△ 704,756
(6)受取利息及び受取配当金	△ 6,951,356	△ 1,542,071	△ 5,409,285
(7)支払利息	93,148,158	96,316,971	△ 3,168,813
(8)未収金の増減額(△は増加)	7,611,163	23,545,645	△ 15,934,482
(9)たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,664,321	1,794,436	△ 7,458,757
(10)未払金の増減額(△は減少)	△ 36,338,297	1,166,830	△ 37,505,127
(11)前払金の増減額(△は増加)	△ 3,800	0	△ 3,800
(12)その他流動負債の増減額(△は減少)	12,323,740	9,443,729	2,880,011
小　計	1,132,869,801	1,209,171,146	△ 76,301,345
(13)利息及び配当金の受取額	6,951,356	1,542,071	5,409,285
(14)利息の支払額	△ 93,148,158	△ 96,316,971	3,168,813
小　計	△ 86,196,802	△ 94,774,900	8,578,098
合　計	1,046,672,999	1,114,396,246	△ 67,723,247
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 901,563,269	△ 861,745,916	△ 39,817,353
(2)無形固定資産の取得による支出	△ 11,220,000	△10,800,000	△ 420,000
(3)国庫補助金による収入	5,748,582	16,414,866	△ 10,666,284
(4)工事負担金による収入	39,443,037	29,562,438	9,880,599
合　計	△ 867,591,650	△ 826,568,612	△ 41,023,038
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	462,800,000	456,700,000	6,100,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 569,898,502	△ 617,468,302	47,569,800
(3) 他会計からの出資による収入	1,746,000	48,259,000	△ 46,513,000
合　計	△ 105,352,502	△ 112,509,302	7,156,800
資金増加額(又は減少額)	73,728,847	175,318,332	△ 101,589,485
資金期首残高	2,111,857,877	1,936,539,545	175,318,332
資金期末残高	2,185,586,724	2,111,857,877	73,728,847

（注）　業務活動によるキャッシュ・フロー　通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー　将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー　資金調達による資金の増減を表す。

6　む　す　び

本年度の業務の概況をみると、給水人口は 102,967 人、給水戸数は 50,816 戸であり、これを前年度と比較すると給水人口は 1,045 人（1.0%）減少しており、給水戸数も 117 戸（0.2%）減少している。また、年間総有収水量は 11,351,662 ㎥で、前年度と比較すると 191,446 ㎥（1.7%）減少している。

施設改良事業について、前年度から繰り越した市道梶野二号線外配水管布設替工事外 7 工事と、市道横入川二号線配水管布設替工事外 16 工事の施工により、引き続き老朽配水管の布設替工事（延長 5,432.2 m）等を実施している。

経営成績は、総収益 2,058,706 千円、総費用 1,751,928 千円で、差引き 306,778 千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると 29,200 千円（8.7%）減少している。

財政状態について、本年度末の資産総額は、前年度と比較すると 198,657 千円(0.8%)増加し、 24,875,307 千円となっている。そのうち土地、構築物等の有形固定資産は 21,698,368 千円で、資産総額の 87.2 %を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 134,668 千円（1.1%）減少し、 11,599,429 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 333,324 千円（2.6%）増加し、13,275,878 千円となっている。

本市の水道事業は、行財政改革を進めてきたことや企業債残高を計画的に減少させてきたことにより、比較的健全な経営ができている。

供給単価と給水原価の差については、平成１７年度以降、黒字で推移しているが、本年度は、前年度に比し供給単価及び給水原価がともに高くなっており、黒字額も小さくなっている。

給水人口の減少、節水型社会の進展により水需要の減少傾向が続く中で、物価高騰が経営を圧迫するという厳しい社会情勢ではあるが、老朽化した施設の更新や管路耐震化対策等の事業に取り組む必要がある。

今後も、市民生活に必要不可欠なライフラインとして水道事業の持続的な経営を確保していくために、中長期の経営見直しに基づく計画的かつ効果的な事業の実施と財源の確保を進め、安心・安全な給水の確保に努められたい。

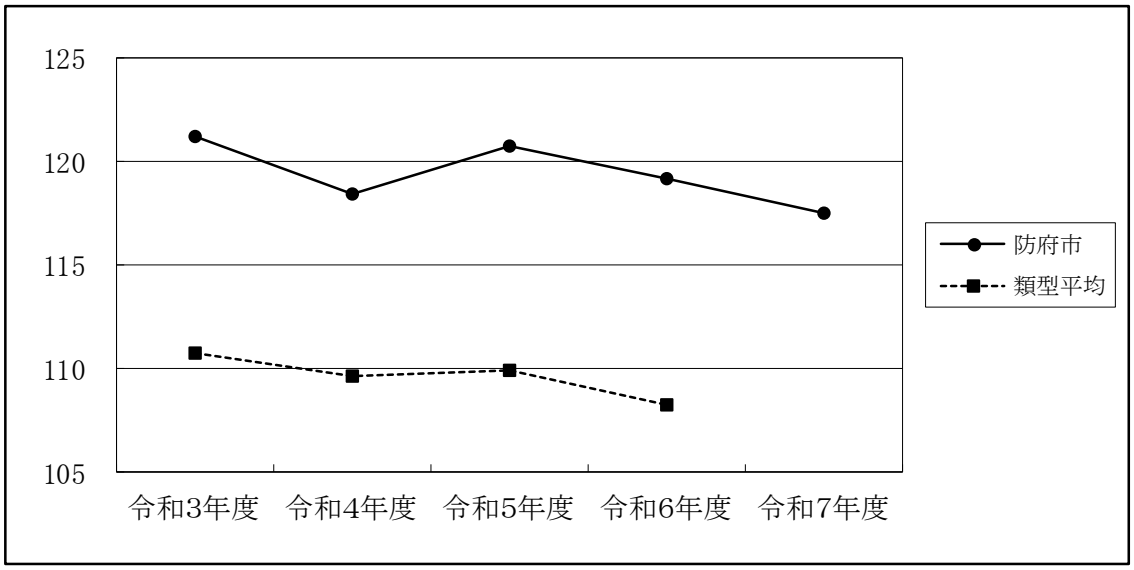
なお、当会計の決算数値による参考資料を添付したので参考にされたい。

参考資料

1　総収益対総費用比率（総収支比率）

（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	121.2	118.4	120.7	119.2	117.5
類 型 平 均	110.7	109.6	109.9	108.2	

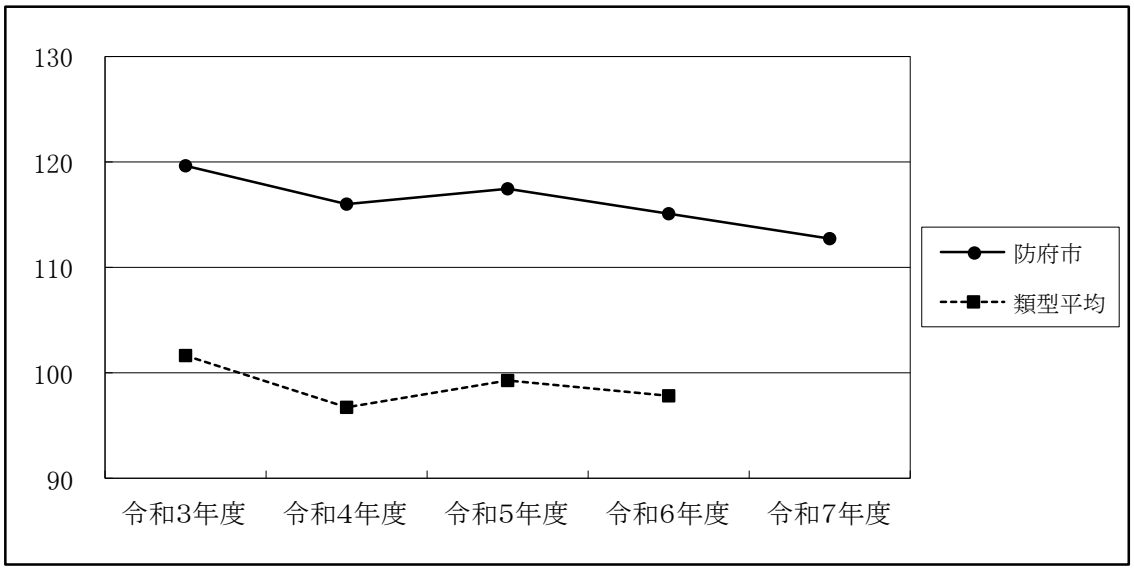


※　総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、 100 %未満は損失を示している。

2　営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	119.7	116.0	117.4	115.1	112.7
類 型 平 均	101.7	96.8	99.2	97.9	

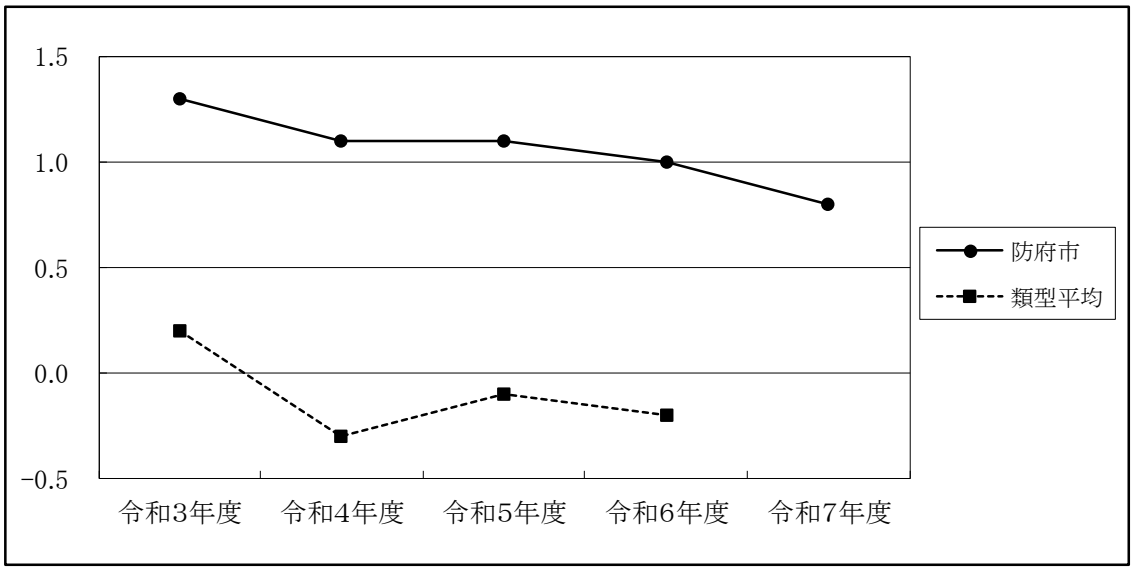


※　営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、 100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。

3　営業利益対経営資本比率（経営資本営業利益率）

（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	1.3	1.1	1.1	1.0	0.8
類 型 平 均	0.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	

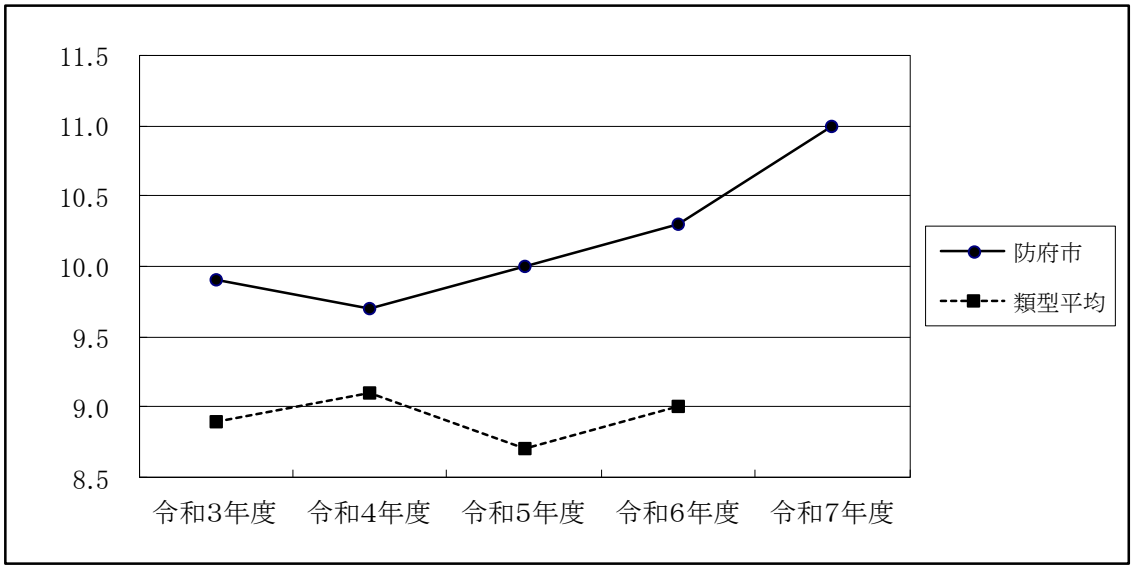


※　公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良好である。

4　職員給与費対営業収益比率

（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	9.9	9.7	10.0	10.3	11.0
類 型 平 均	8.9	9.1	8.7	9.0	

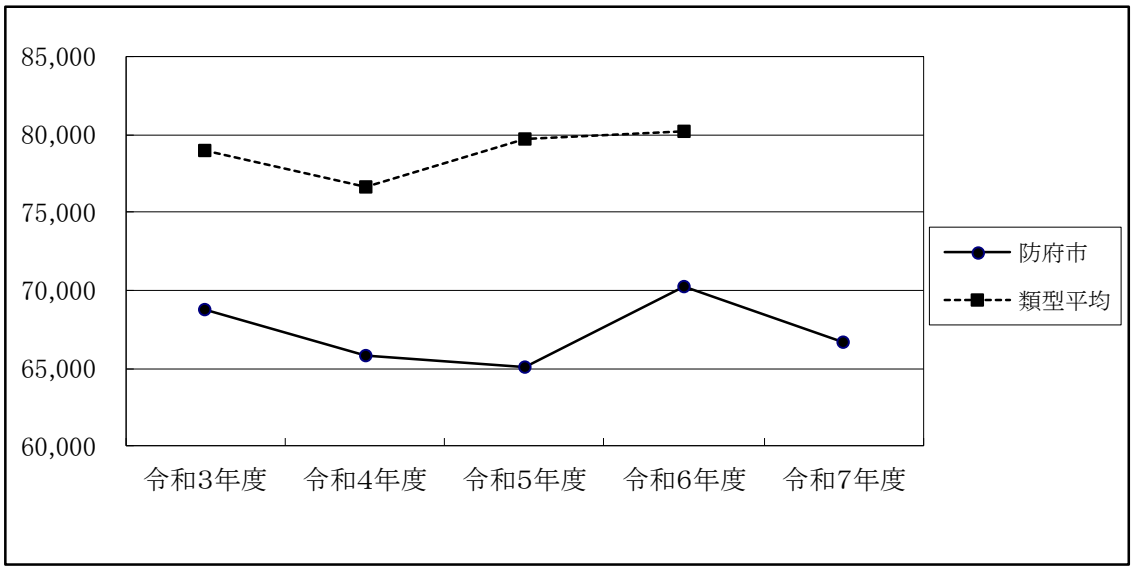


※　職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

5　職員１人当たり営業収益

（単位:千円）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	68,715	65,793	65,098	70,267	66,702
類 型 平 均	78,935	76,620	79,674	80,165	

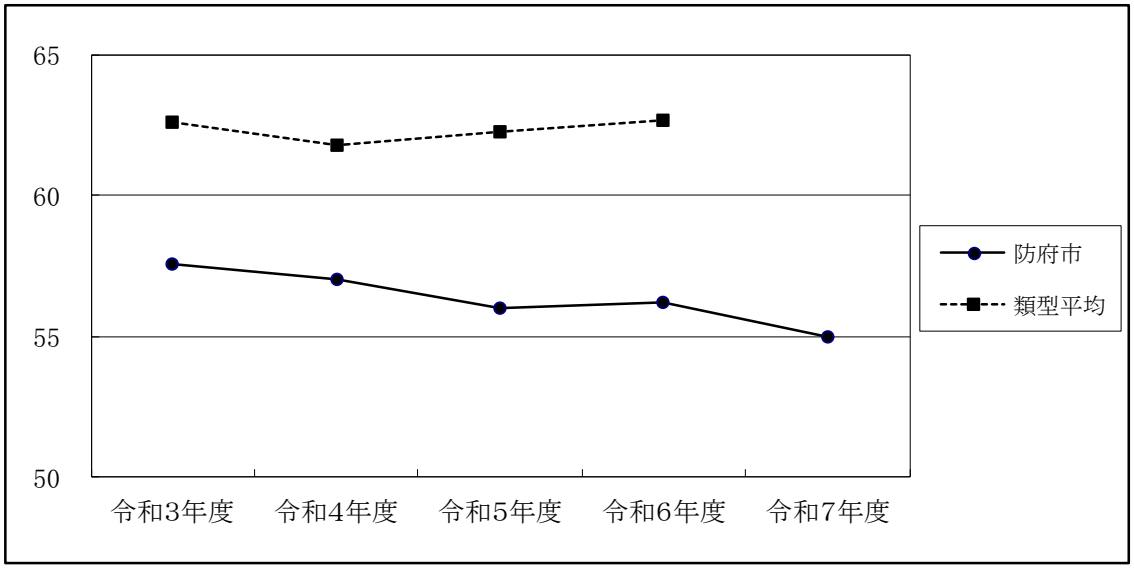


※　損益勘定所属職員１人当たりの生産性をみるもので、職員１人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。

6　施設利用率

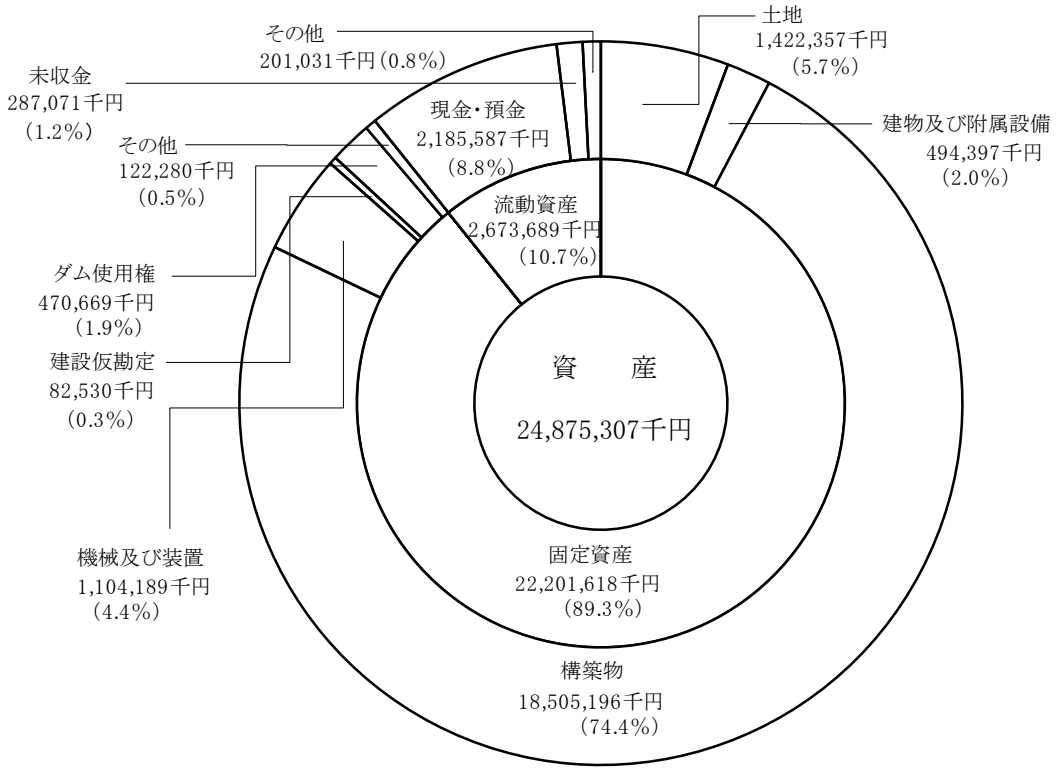
（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	57.6	57.0	56.0	56.2	55.0
類 型 平 均	62.6	61.8	62.3	62.7	

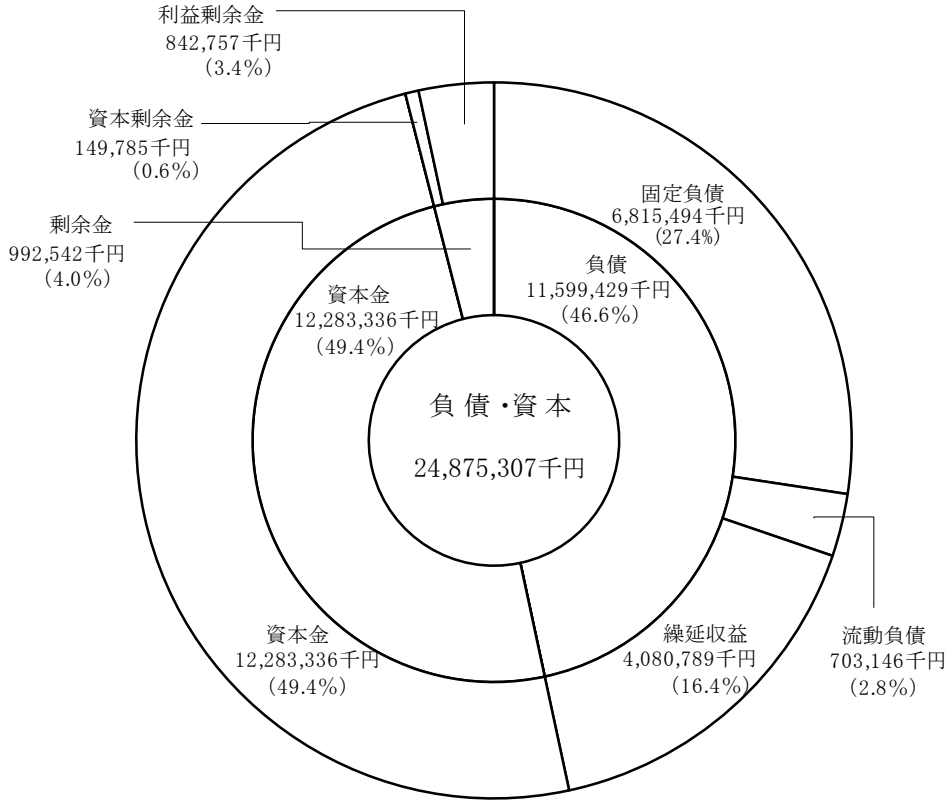


※　施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

7　資産構成表



8　負債・資本構成表



工　業　用　水　道　事　業　会　計

1　業務の概況

本事業は、企業への工業用水を安定供給するため開設されたものである。

給水状況についてみると、年間総配水量は 2，073，749 ㎥で、前年度と比較すると 196，210 ㎥（8．6%）減少している。

業務実績の２か年の比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
給　水　先（社）	1	1	0
送　水　管　延　長（m）	4,401.6	4,401.6	0.0
年　間　総　配　水　量（㎥）	2,073,749	2,269,959	△ 196,210
年間総有収水量（計量分）（㎥）	2,073,749	2,269,959	△ 196,210
年間総有収水量（料金算定分）（㎥）	5,475,000	5,475,000	0
有　収　率（%）	100.0	100.0	0.0
1　日　契　約　水　量（㎥）	15,000	15,000	0
1　日　配　水　能　力（㎥）	20,000	20,000	0
1　日　平　均　配　水　量（㎥）	5,682	6,219	△ 537
1日平均有収水量（料金算定分）（㎥）	15,000	15,000	0
職　員　数（人）	6	6	0

（注）　有収水量とは、料金収入につながる水量である。
有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

2　予算の執行状況

（1）　収益的収入及び支出

収入は、予算額 170,663 千円に対し決算額 171,023 千円で、執行率は 100.2 %となっている。

一方、支出は、予算額 158,132 千円に対し決算額 127,562 千円で、執行率は 80.7 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕　（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
工業用水道事業収益	170,663,000	171,023,208	100.2	360,208
1 営 業 収 益	167,617,000	167,655,208	100.0	38,208
(1) 給 水 収 益	154,176,000	154,176,000	100.0	0
(2) その他営業収益	13,441,000	13,479,208	100.3	38,208
2 営業外収益	3,046,000	3,368,000	110.6	322,000
(1) 受取利息及び配当金	2,816,000	2,941,754	104.5	125,754
(2) 雑　　収　　益	230,000	426,246	185.3	196,246

〔 収益的支出 〕　（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	執行率	不用額
工業用水道事業費用	158,132,000	127,562,091	80.7	30,569,909
1 営 業 費 用	143,960,000	118,147,543	82.1	25,812,457
(1) 原水及び浄水費	77,809,000	61,509,230	79.1	16,299,770
(2) 配水及び給水費	1,954,000	3,840	0.2	1,950,160
(3) 総　　係　　費	42,268,000	38,066,387	90.1	4,201,613
(4) 減価償却費	18,657,000	17,946,159	96.2	710,841
(5) 資産減耗費	3,272,000	621,927	19.0	2,650,073
2 営業外費用	12,172,000	9,414,548	77.3	2,757,452
(1) 消費税及び地方消費税	12,142,000	9,414,100	77.5	2,727,900
(2) 雑　　支　　出	30,000	448	1.5	29,552
3 予　　備　　費	2,000,000	0	0.0	2,000,000
(1) 予　　備　　費	2,000,000	0	0.0	2,000,000

（2） 資本的収入及び支出

収入はなく、支出は、予算額 179,735 千円に対し決算額 8,467 千円で、翌年度繰越額はなく、不用額は 171,268 千円生じており、執行率は 4.7 %となっている。

収入額が支出額に不足する額 8,467 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 770 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 7,697 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的支出 〕 （単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	179,735,000	8,466,595	4.7	0	171,268,405
1 建設改良費	158,912,000	3,905,000	2.5	0	155,007,000
(1) 施設改良費	158,840,000	3,905,000	2.5	0	154,935,000
(2) 建設事務費	72,000	0	0.0	0	72,000
2 営業設備費	10,823,000	4,561,595	42.1	0	6,261,405
(1) 固定資産購入費	10,823,000	4,561,595	42.1	0	6,261,405
3 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

3 経営成績

収益総額は 156,804 千円で、これに対する費用総額は 114,113 千円で、差引き 42,691 千円の当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 32,793 千円と比較すると 9,898 千円（30.2%）増加している。

（1） 収　益

収益総額 156,804 千円を前年度と比較すると 2,083 千円（1.3%）増加しており、その内訳は、営業収益が 2 千円増加し、営業外収益も 2,080 千円増加している。

収益の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業収益	153,453,591	97.9	100.0	153,451,241	99.2	2,350
給水収益	140,160,000	89.4	100.0	140,160,000	90.6	0
その他営業収益	13,293,591	8.5	100.0	13,291,241	8.6	2,350
営業外収益	3,350,558	2.1	263.8	1,270,237	0.8	2,080,321
受取利息及び配当金	2,941,754	1.9	338.0	870,458	0.6	2,071,296
雑収益	408,804	0.3	102.3	399,779	0.3	9,025
合　　計	156,804,149	100.0	101.3	154,721,478	100.0	2,082,671

（２）　費　用

費用総額 114,113 千円を前年度と比較すると 7,815 千円（6.4%）減少しており、その内訳は、営業費用が 7,804 千円減少し、営業外費用も 12 千円減少している。

減少の主なものは、総係費及び「原水及び浄水費」である。

費用の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	114,111,204	100.0	93.6	121,915,024	100.0	△ 7,803,820
原水及び浄水費	58,379,770	51.2	95.8	60,932,430	50.0	△ 2,552,660
配水及び給水費	3,840	0.0	103.2	3,720	0.0	120
総係費	37,159,508	32.6	91.7	40,508,421	33.2	△ 3,348,913
減価償却費	17,946,159	15.7	95.7	18,761,777	15.4	△ 815,618
資産減耗費	621,927	0.5	36.4	1,708,676	1.4	△ 1,086,749
営業外費用	1,519	0.0	11.6	13,128	0.0	△ 11,609
雑支出	1,519	0.0	11.6	13,128	0.0	△ 11,609
合　　計	114,112,723	100.0	93.6	121,928,152	100.0	△ 7,815,429

（３）　性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると薬品費が増加し、人件費、動力費、減価償却費及び「その他」は減少している。「その他」の増減の主なものは光熱水費の増加と、負担金及び委託料の減少である。

また、費用の構成比は人件費 51.0 %、減価償却費 15.7 %、動力費 10.7 %、薬品費 1.1 %及び「その他」 21.5 %となっている。

性質別費用の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人　件　費	58,172,828	51.0	97.4	59,746,088	49.0	△ 1,573,260
動　力　費	12,162,977	10.7	98.7	12,327,171	10.1	△ 164,194
薬　品　費	1,241,100	1.1	113.2	1,096,200	0.9	144,900
減価償却費	17,946,159	15.7	95.7	18,761,777	15.4	△ 815,618
そ　の　他	24,589,659	21.5	82.0	29,996,916	24.6	△ 5,407,257
合　　計	114,112,723	100.0	93.6	121,928,152	100.0	△ 7,815,429

（４）　原価計算

有収水量（料金算定分）１㎥当たりの供給単価は 25 円 60 銭で、これに対する給水原価は 20 円 84 銭であり、差引き 4 円 76 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は変わらず、給水原価は 1 円 43 銭低くなり、黒字は 1 円 43 銭増加している。

給水原価の内容を前年度と比較すると、薬品費は 3 銭高くなっており、人件費は 28 銭、減価償却費は 15 銭、動力費は 3 銭、「その他」は 99 銭それぞれ低くなっている。

給水原価の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
供給単価		25.60	－	25.60	－	0.00
給水原価		20.84	100.0	22.27	100.0	△ 1.43
	人　件　費	10.63	51.0	10.91	49.0	△ 0.28
	動　力　費	2.22	10.7	2.25	10.1	△ 0.03
	薬　品　費	0.23	1.1	0.20	0.9	0.03
	減価償却費	3.28	15.7	3.43	15.4	△ 0.15
	そ　の　他	4.49	21.5	5.48	24.6	△ 0.99
供給単価－給水原価		4.76	－	3.33	－	1.43

（注）　供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
　給水原価＝（経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

（５）　経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると、収益は 1.3 %増加し、費用は 6.4 %減少している。

工業用水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率（総収支比率）は 137.4 %を示し、前年度より 10.5 ポイント上昇している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は 134.5 %を示し、前年度より 8.6 ポイント上昇している。

収益性を示す営業利益対営業収益比率は 25.6 %を示し、前年度より 5.0 ポイント上昇している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 122.8 %を示し、前年度より 7.8 ポイント上昇している。

労働生産性を表す職員１人当たり営業収益は 25,576 千円で、前年度より 1 千円（0.0%）高くなっている。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 28.4 %を示し、前年度より 2.7 ポイント低下している。

経営分析の３か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類型平均(令和6年度)	算定式
総収益対総費用比率（総収支比率）(%)	137.4	126.9	129.9	110.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率（営業収支比率）(%)	134.5	125.9	128.9	85.2	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$
営業利益対営業収益比率 (%)	25.6	20.6	22.4	－	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	122.8	115.0	117.8	99.6	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員１人当たり営業収益 (千円)	25,576	25,575	25,637	－	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1{,}000$
施設利用率 (%)	28.4	31.1	26.0	47.6	$\frac{\text{１日平均配水量}}{\text{１日配水能力}} \times 100$

（注）　「類型平均」の数値は、地方公営企業年鑑の「工業用水道事業経営指標」に記載の１日の配水能力 10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満の小規模な工業用水道事業に係る団体別の平均値である。

〔分析項目の説明〕

○　総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示しており、高いほど良好で １００ %未満は損失を示している。

○　営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど

良好で、１００％未満は営業損失が生じていることを意味する。

○　営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。

○　料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。

○　職員１人当たり営業収益…損益勘定所属職員１人当たりの生産性をみるもので、職員１人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。

○　施設利用率…施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4　財政状態

（1）　資　産

資産合計は 1,163,536 千円で、前年度と比較すると 21,115 千円（1.8%）増加している。

資産の構成は、固定資産 262,738 千円、流動資産 900,798 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 10,872 千円減少し、流動資産は 31,987 千円増加している。

増減の主なものは、固定資産では、「機械及び装置」の減少であり、流動資産では、「現金・預金」の増加である。

（2）　負　債

負債合計は 142,484 千円で、前年度と比較すると 21,576 千円（13.2%）減少している。

負債の構成は、固定負債 124,968 千円、流動負債 17,516 千円となっており、前年度と比較すると固定負債は 2,383 千円増加し、流動負債は 23,959 千円減少している。

増減の主なものは、固定負債では、退職給付引当金の増加であり、流動負債では、未払金の減少である。

（3）　資　本

資本合計は 1,021,051 千円で、前年度と比較すると 42,691 千円（4.4%）増加している。

資本の構成は、資本金 548,687 千円、剰余金 472,364 千円となっており、前年度と比較すると資本金は増減なく、剰余金は 42,691 千円増加している。

増加の内訳は、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の増加である。

貸借対照表の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分			令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減
			金額	構成比	前年比	金額	構成比	金額
資産	固定資産		262,738,065	22.6	96.0	273,609,695	24.0	△ 10,871,630
		土地	787,552	0.1	100.0	787,552	0.1	0
		建物及び附属設備	8,529,269	0.7	92.4	9,232,663	0.8	△ 703,394
		構築物	84,485,517	7.3	97.1	86,981,753	7.6	△ 2,496,236
		機械及び装置	164,355,549	14.1	93.8	175,211,090	15.3	△ 10,855,541
		工具、器具及び備品	4,489,578	0.4	343.8	1,306,037	0.1	3,183,541
		施設利用権	90,600	0.0	100.0	90,600	0.0	0
	流動資産		900,797,531	77.4	103.7	868,810,532	76.0	31,986,999
		現金・預金	883,091,720	75.9	103.8	851,100,090	74.5	31,991,630
		未収金	15,305,811	1.3	100.0	15,310,442	1.3	△ 4,631
		貯蔵品	2,400,000	0.2	100.0	2,400,000	0.2	0
資産合計			1,163,535,596	100.0	101.8	1,142,420,227	100.0	21,115,369

（単位：円、％）

区分			令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減
			金額	構成比	前年比	金額	構成比	金額
負債	固定負債		124,968,098	10.7	101.9	122,584,761	10.7	2,383,337
		退職給付引当金	91,716,109	7.9	106.3	86,262,772	7.6	5,453,337
		修繕引当金	33,251,989	2.9	91.5	36,321,989	3.2	△ 3,070,000
	流動負債		17,516,250	1.5	42.2	41,475,644	3.6	△ 23,959,394
		未払金	12,546,540	1.1	34.2	36,712,414	3.2	△ 24,165,874
		賞与引当金	4,771,000	0.4	104.6	4,562,000	0.4	209,000
		その他流動負債	198,710	0.0	98.7	201,230	0.0	△ 2,520
負債合計			142,484,348	12.2	86.8	164,060,405	14.4	△ 21,576,057
資本	資本金		548,687,267	47.2	100.0	548,687,267	48.0	0
		資本金	548,687,267	47.2	100.0	548,687,267	48.0	0
	剰余金		472,363,981	40.6	109.9	429,672,555	37.6	42,691,426
		利益剰余金	472,363,981	40.6	109.9	429,672,555	37.6	42,691,426
		利益積立金	13,000,000	1.1	100.0	13,000,000	1.1	0
		建設改良積立金	28,760,708	2.5	100.0	28,760,708	2.5	0
		当年度未処分利益剰余金	430,603,273	37.0	111.0	387,911,847	34.0	42,691,426
資本合計			1,021,051,248	87.8	104.4	978,359,822	85.6	42,691,426
負債・資本合計			1,163,535,596	100.0	101.8	1,142,420,227	100.0	21,115,369

（4） 財務分析

自己資本構成比率は 87.8 %で前年度と比較すると 2.2 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 22.9 %で前年度と比較すると 2.0 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 5,142.6 %で前年度と比較すると 3,047.9 ポイント上昇し、酸性試験比率も 5,128.9 %で前年度と比較すると 3,039.9 ポイント上昇している。いずれの数値も望ましいとされる比率を大きく上回っている。

財務分析の３か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：%）

分析項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類型平均（令和6年度）	算定式
自己資本構成比率	87.8	85.6	84.7	75.4	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	22.9	24.9	26.8	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
流動比率	5,142.6	2,094.7	2,461.7	676.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率（当座比率）	5,128.9	2,089.0	2,452.4	661.7	$\frac{\text{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$

〔分析項目の説明〕

○ 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。

○ 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、１００ %以下が望ましいとされている。

○ 流動比率… １ 年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、２００ %以上であることが望ましいとされている。

○ 酸性試験比率…流動資産のうち「現金・預金」及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。１００ %以上が望ましいとされている。

5　資金収支の状況

当年度の「現金・預金」（以下「資金」という。）の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、39,689 千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、 7,697 千円の資金が減少している。

以上の２活動区分から、当年度に 31,992 千円の資金が増加している。

資金期末残高 883,092 千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	42,691,426	32,793,326	9,898,100
(2) 減価償却費	17,946,159	18,761,777	△ 815,618
(3) 固定資産除却損	622,375	1,719,236	△ 1,096,861
(4) 引当金の増減額（△は減少）	2,592,337	△ 14,784,944	17,377,281
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 2,941,754	△ 870,458	△ 2,071,296
(6) 未収金の増減額（△は増加）	4,631	2,462	2,169
(7) たな卸資産の増減額（△は増加）	0	700,000	△ 700,000
(8) 未払金の増減額（△は減少）	△ 24,165,874	7,712,203	△ 31,878,077
(9) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,520	2,960	△ 5,480
小　計	36,746,780	46,036,562	△ 9,289,782
(10) 利息及び配当金の受取額	2,941,754	870,458	2,071,296
小　計	2,941,754	870,458	2,071,296
合　計	39,688,534	46,907,020	△ 7,218,486
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 7,696,904	△ 3,664,012	△ 4,032,892
合　計	△ 7,696,904	△ 3,664,012	△ 4,032,892
資金増加額（又は減少額）	31,991,630	43,243,008	△ 11,251,378
資金期首残高	851,100,090	807,857,082	43,243,008
資金期末残高	883,091,720	851,100,090	31,991,630

（注）　業務活動によるキャッシュ・フロー　通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー　将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。

6　む　す　び

本年度の業務の概況をみると、契約事業所は１社、年間総配水量は 2,073,749 ㎥で、前年度と比較すると 196,210 ㎥（8.6%）減少している。

経営成績は、総収益 156,804 千円、総費用 114,113 千円で、差引き 42,691 千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると 9,898 千円（30.2%）増加している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると 21,115 千円(1.8%)増加し、1,163,536 千円となっている。

負債総額は前年度と比較すると 21,576 千円（13.2%）減少し、 142,484 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 42,691 千円（4.4%）増加し、1,021,051 千円となっている。

本市の工業用水道事業は、収益の根幹である給水収益が、１社（協和発酵バイオ㈱）との契約によるものであるが、責任水量制の料金算定を採用していること、また、減量負担金が３０年分割で納付されていることから、現在のところ安定した経営ができている。

しかしながら、施設の整備から６０年以上が経過しており老朽化対策も求められることから、契約事業所と協議のうえ持続可能な事業経営に向け検討されるよう望むものである。

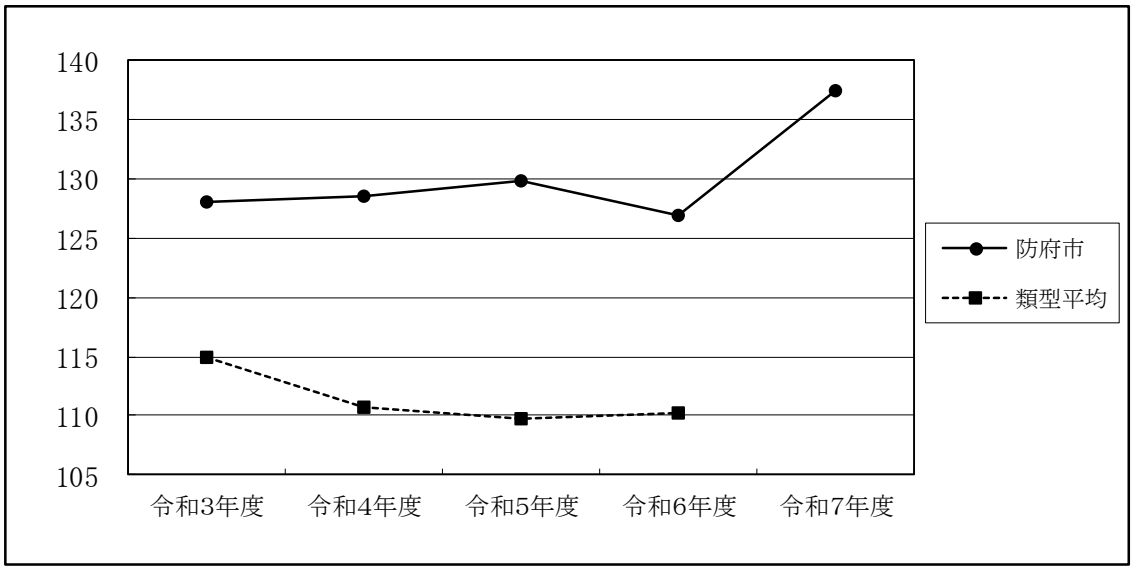
なお、当会計の決算数値による参考資料を添付したので参考にされたい。

参考資料

1　総収益対総費用比率（総収支比率）

（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	128.0	128.6	129.9	126.9	137.4
類 型 平 均	115.0	110.7	109.7	110.3	

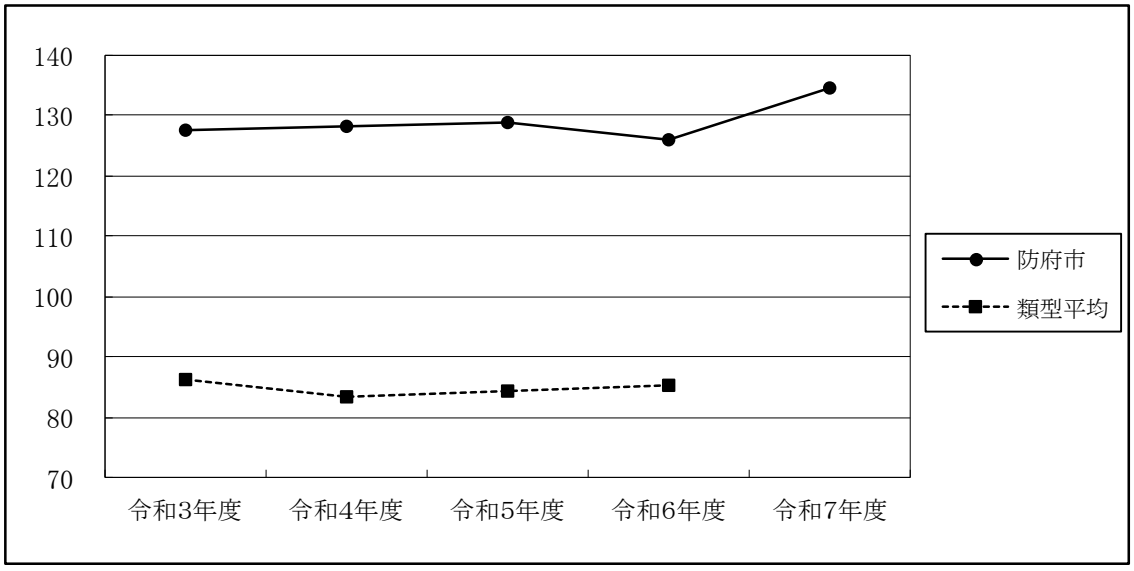


※　総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、 100 %未満は損失を示している。

2　営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	127.6	128.3	128.9	125.9	134.5
類 型 平 均	86.3	83.4	84.4	85.2	

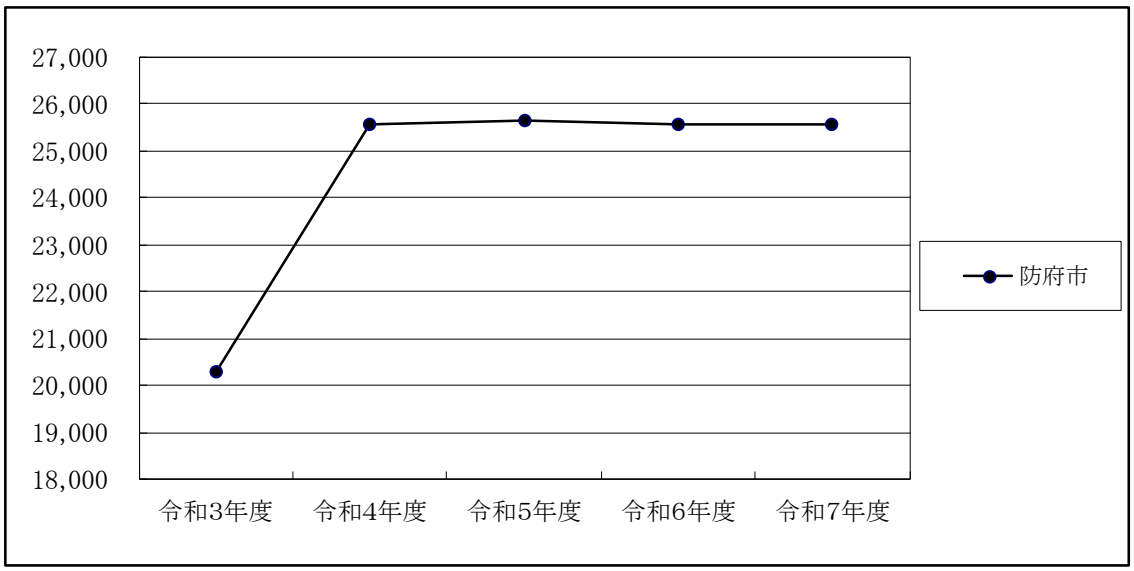


※　営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、 100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。

3　職員１人当たり営業収益

（単位:千円）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	20,294	25,579	25,637	25,575	25,576

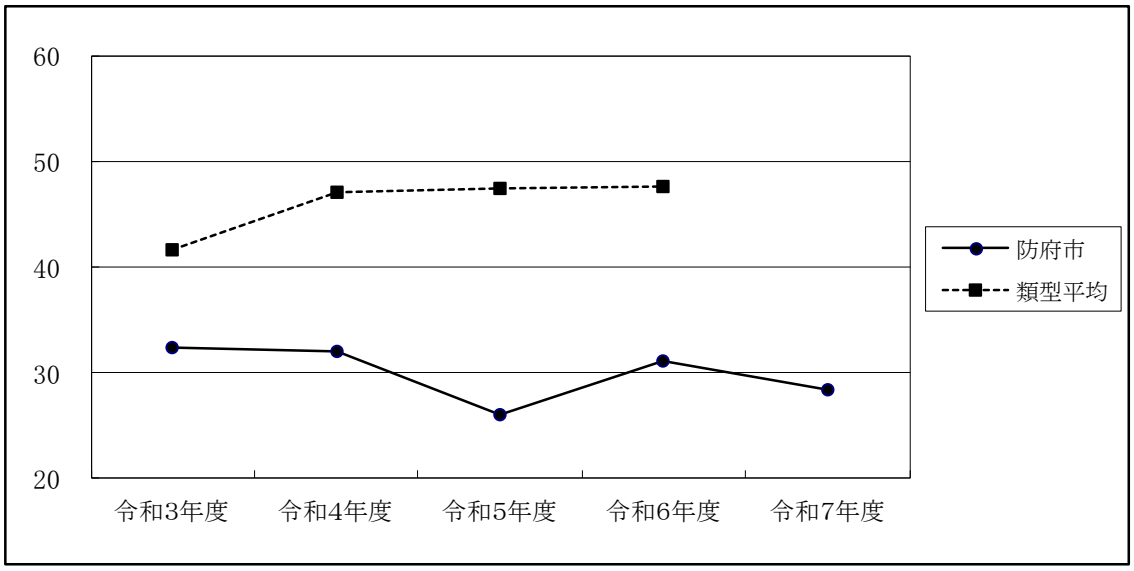


※　損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性をみるもので、職員 1 人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。

4　施設利用率

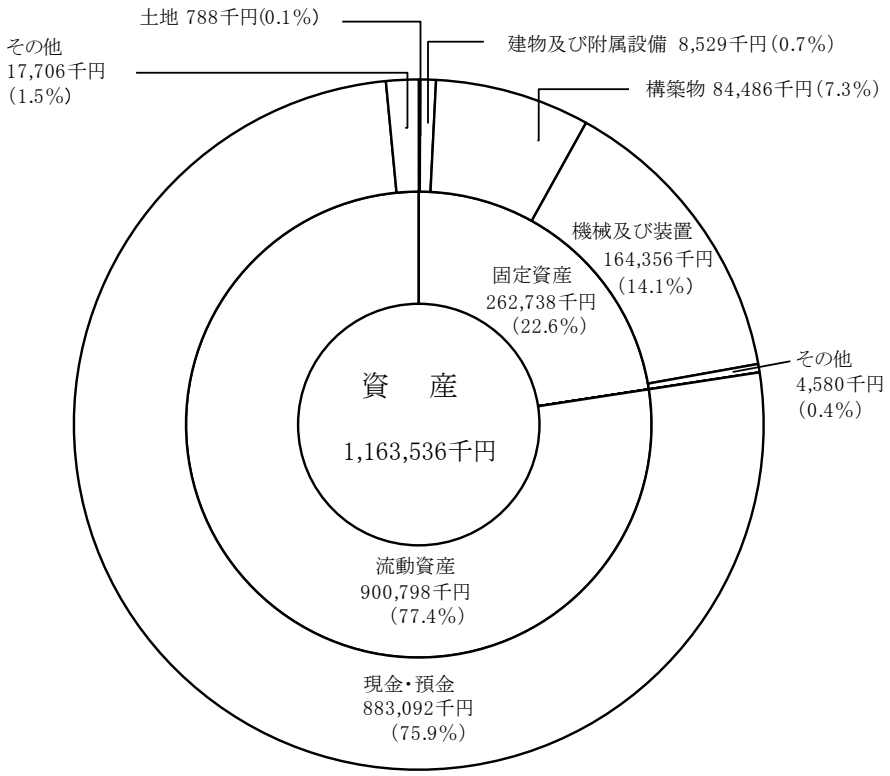
（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	32.4	32.1	26.0	31.1	28.4
類 型 平 均	41.7	47.0	47.4	47.6	

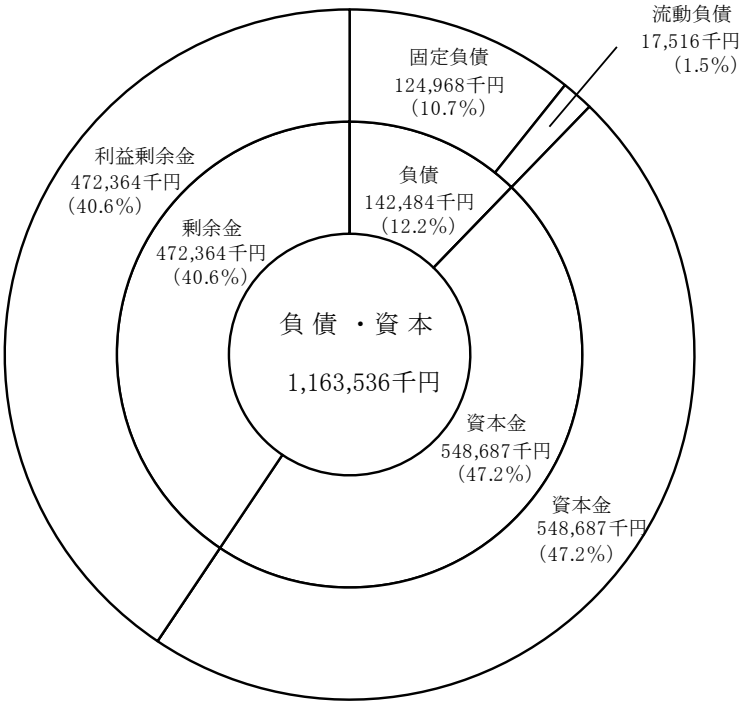


※　施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5　資産構成表



6　負債・資本構成表



公　共　下　水　道　事　業　会　計

1　業務の概況

年度末における処理区域内人口は 80,799 人、処理区域内戸数は 41,336 戸で、前年度と比較すると処理区域内人口は 425 人（0.5%）の減少、処理区域内戸数は 20 戸（0.0%）の増加となり、普及率は 0.4 ポイント上昇し 72.6 %となっている。

水洗化人口は 74,841 人、水洗化戸数は 35,250 戸で、前年度と比較すると水洗化人口は 322 人（0.4%）の減少、水洗化戸数は 225戸（0.6%）の増加となり、水洗化率は 0.1 ポイント上昇し 92.6 %となっている。

年間総処理水量は 12,621,529 ㎥であり、その内の年間汚水処理水量は 11,825,569 ㎥で、前年度と比較し 208,554 ㎥（1.7%）減少している。下水道使用料収入の対象となる年間有収水量は 7,689,238 ㎥であり、前年度より 71,765 ㎥（0.9%）減少し、有収率は 0.5 ポイント上昇し 65.0 %となっている。

管渠施設整備事業としては、前年度から繰り越したものを含め、延長 2,612.40 mの管渠布設工事を実施した結果、下水道管布設延長は 558 ㎞ となり、前年度と比較すると 32 ㎞（6.1%）増加している。

ポンプ場施設整備事業では、古祖原ポンプ場外耐水化工事等を施工している。

処理場施設整備事業では、防府浄化センター汚泥処理設備工事委託等を実施している。

業務実績の２か年の比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
行政区域内人口（人）	111,265	112,438	△ 1,173
処理区域内人口（人）	80,799	81,224	△ 425
処理区域内戸数（戸）	41,336	41,316	20
水洗化人口（人）	74,841	75,163	△ 322
水洗化戸数（戸）	35,250	35,025	225
年間総処理水量（㎥）	12,621,529	13,100,365	△ 478,836
年間汚水処理水量（㎥）	11,825,569	12,034,123	△ 208,554
年間有収水量（㎥）	7,689,238	7,761,003	△ 71,765
普及率（%）	72.6	72.2	0.4
水洗化率（%）	92.6	92.5	0.1
有収率（%）	65.0	64.5	0.5
職員数（人）	41	42	△ 1
現在晴天時平均処理水量（㎥/日）	32,400	32,970	△ 570
現在処理能力(晴天時)（㎥/日）	50,400	50,400	0

（注）　有収水量とは、下水道使用料の対象となる水量である。
普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100
有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
職員数にはパートタイム会計年度任用職員を含む。

整備実績の２か年の比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
全体計画人口（人）	75,472	75,472	0
全体計画面積（ha）	2,363	2,363	0
処理区域面積（ha）	2,196	2,183	13
下水道管布設延長（km）	558	526	32
進捗率（%）	107.1	107.6	△ 0.5

（注）　進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

2　予算の執行状況

（1）　収益的収入及び支出

収入は、予算額 3,351,915 千円に対し決算額 3,340,128 千円で、執行率は 99.6 %となっている。

主たる収入となる下水道使用料の収納状況は、調定額 1,572,873 千円に対し、収入額 1,406,506 千円、未収額 166,368 千円となっており、収納率は 89.4 %（納期限未到来分を除いた収納率は 97.6 %）である。

また、前年度以前の未収金は、調定額 166,589 千円に対し、収入額 164,411 千円、未収額 1,859 千円となっており、収納率は 98.7 %である。

なお、時効により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 319 千円（107 件）であり、前年度と比較すると金額は 49 千円減少し、件数は 42 件増加している。

一方、支出は、予算額 3,146,802 千円に対し決算額 3,058,302 千円で、不用額は 88,500 千円生じており、執行率は 97.2 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕　（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
公共下水道事業収益	3,351,915,000	3,340,128,424	99.6	△ 11,786,576
1 営 業 収 益	1,867,087,000	1,866,100,111	99.9	△ 986,889
(1) 下 水 道 使 用 料	1,563,420,000	1,572,873,159	100.6	9,453,159
(2) 他 会 計 負 担 金	291,093,000	281,315,503	96.6	△ 9,777,497
(3) 受 託 事 業 収 益	12,411,000	11,152,441	89.9	△ 1,258,559
(4) その他営業収益	163,000	759,008	465.6	596,008
2 営 業 外 収 益	1,484,828,000	1,474,028,313	99.3	△ 10,799,687
(1)受取利息及び配当金	750,000	1,317,299	175.6	567,299
(2)他 会 計 補 助 金	687,638,000	682,085,664	99.2	△ 5,552,336
(3)消 費 税 及 び 地方消費税還付金	21,677,000	0	0.0	△ 21,677,000
(4)長 期 前 受 金 戻 入	773,691,000	786,853,819	101.7	13,162,819
(5)雑　　収　　益	1,072,000	3,771,531	351.8	2,699,531

〔 収益的支出 〕　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	執行率	不用額
公共下水道事業費用	3,146,802,000	3,058,302,381	97.2	88,499,619
1 営 業 費 用	2,817,590,000	2,742,321,880	97.3	75,268,120
(1) 管　　渠　　費	210,431,000	160,096,070	76.1	50,334,930
(2) ポ ン プ 場　　費	87,103,000	83,468,821	95.8	3,634,179
(3) 処　理　場　　費	461,802,000	456,704,366	98.9	5,097,634
(4) 普 及 促 進 費	3,309,000	3,023,849	91.4	285,151
(5) 受 託 事 業 費	12,411,000	11,152,441	89.9	1,258,559
(6) 業　　務　　費	70,249,000	68,310,917	97.2	1,938,083
(7) 総　　係　　費	126,566,000	116,475,239	92.0	10,090,761
(8) 減 価 償 却 費	1,827,564,000	1,825,805,571	99.9	1,758,429
(9) 資 産 減 耗 費	18,155,000	17,284,606	95.2	870,394
2 営 業 外 費 用	319,212,000	315,980,501	99.0	3,231,499
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	311,465,000	311,235,029	99.9	229,971
(2) 消費税及び地方消費税	4,505,000	4,504,300	100.0	700
(3) 雑　　支　　出	3,242,000	241,172	7.4	3,000,828
3 予　　備　　費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予　　備　　費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

（2）　資本的収入及び支出

収入は、予算額 3,035,452 千円に対し決算額 1,536,177 千円で、執行率は 50.6 %となり、前年度より 4.5 ポイント低下している。

一方、支出は、予算額 4,772,251 千円に対し決算額 2,885,568 千円で、翌年度繰越額は 1,281,652 千円、不用額は 605,032 千円生じており、執行率は 60.5 %となり、前年度より 4.7 ポイント低下している。

収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 265,707 千円を除く。）が支出額に対し不足する額 1,615,097 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,104 千円、繰越工事資金 294,964 千円、減債積立金 112,111 千円、過年度分損益勘定留保資金 433,292 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 703,627 千円で補てんされている。

なお、企業債の発行は 924,300 千円、当年度償還額 1,379,568 千円であり、年度末残高は 23,353,142 千円となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的収入 〕　（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
資本的収入	3,035,452,300	1,536,177,470	50.6	△ 1,499,274,830
1 企業債	2,221,449,750	924,300,000	41.6	△ 1,297,149,750
(1) 企業債	1,422,521,000	272,500,000	19.2	△ 1,150,021,000
(2) 前年度企業債	798,928,750	651,800,000	81.6	△ 147,128,750
2 補助金	698,110,550	511,598,250	73.3	△ 186,512,300
(1) 国庫補助金	490,016,000	303,503,700	61.9	△ 186,512,300
(2) 前年度国庫補助金	208,094,550	208,094,550	100.0	0
3 受益者負担金及び分担金	69,007,000	53,395,660	77.4	△ 15,611,340
(1) 受益者負担金及び分担金	69,007,000	53,395,660	77.4	△ 15,611,340
4 出資金	46,885,000	46,883,560	100.0	△ 1,440
(1) 他会計出資金	46,885,000	46,883,560	100.0	△ 1,440

〔 資本的支出 〕　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	4,772,251,300	2,885,567,534	60.5	1,281,652,000	605,031,766
1 建設改良費	3,361,884,300	1,487,689,624	44.3	1,281,652,000	592,542,676
(1) 管渠施設整備費	1,107,348,000	207,893,246	18.8	601,652,000	297,802,754
(2) ポンプ場施設整備費	24,930,000	23,859,660	95.7	0	1,070,340
(3) 処理場施設整備費	689,614,000	9,513,240	1.4	680,000,000	100,760
(4) 建設事務費	185,217,000	140,880,750	76.1	0	44,336,250
(5) 受益者負担金及び分担金徴収費	27,888,000	20,470,215	73.4	0	7,417,785
(6) 繰越工事費	1,326,887,300	1,085,072,513	81.8	0	241,814,787
2 営業設備費	20,797,000	18,309,526	88.0	0	2,487,474
(1) 固定資産購入費	20,797,000	18,309,526	88.0	0	2,487,474
3 企業債償還金	1,379,570,000	1,379,568,384	100.0	0	1,616
(1) 企業債償還金	1,379,570,000	1,379,568,384	100.0	0	1,616
4 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

（３）　一般会計からの繰入金

収益的収入の主なものは、雨水処理負担金及び分流式下水道経費補助金で、収益的収入総額 963,401 千円を前年度と比較すると 226 千円減少している。

資本的収入の主なものは、交付税対象分企業債元金出資金で、資本的収入総額 46,884 千円を前年度と比較すると 828 千円増加している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
収益的収入	963,401,167	963,627,636	△ 226,469
雨水処理負担金	281,315,503	293,617,057	△ 12,301,554
水質規制費補助金	1,656,317	1,601,134	55,183
水洗便所等普及費補助金	2,584,833	2,619,511	△ 34,678
不明水処理費補助金	12,254,818	12,660,909	△ 406,091
交付税対象分企業債利息補助金	4,166,264	5,027,941	△ 861,677
児童手当補助金	2,693,000	2,180,000	513,000
分流式下水道経費補助金	658,730,432	645,921,084	12,809,348
資本的収入	46,883,560	46,055,182	828,378
雨水用地分元金出資金	73,128	106,427	△ 33,299
交付税対象分企業債元金出資金	46,810,432	45,948,755	861,677
合　計	1,010,284,727	1,009,682,818	601,909

3　経営成績

収益総額は 3, 196, 937 千円で、これに対する費用総額は 2, 986, 215 千円で差引き 210, 722 千円の当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 112, 111 千円と比較すると 98, 612 千円（88. 0%）増加している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 322, 833 千円のうち当年度純利益相当額 210, 722 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 112, 111 千円を資本金に組み入れる予定としている。

（1）　収　益

収益総額 3, 196, 937 千円を前年度と比較すると 152, 205 千円（5. 0%）増加しており、その内訳は、営業収益が 175, 560 千円（11. 3%）増加し、営業外収益も 25, 837 千円（1. 8%）増加し、特別利益は皆減している。

増加の主なものは、営業収益では、下水道使用料であり、営業外収益では、長期前受金戻入及び他会計補助金である。

収益の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営 業 収 益	1,723,109,664	53.9	111.3	1,547,549,400	50.8	175,560,264
下水道使用料	1,429,884,690	44.7	115.1	1,242,507,829	40.8	187,376,861
他会計負担金	281,315,503	8.8	95.8	293,617,057	9.6	△ 12,301,554
受託事業収益	11,152,441	0.3	105.2	10,606,044	0.3	546,397
その他営業収益	757,030	0.0	92.5	818,470	0.0	△ 61,440
営業外収益	1,473,827,358	46.1	101.8	1,447,990,309	47.6	25,837,049
受取利息及び配　当　金	1,317,299	0.0	379.9	346,788	0.0	970,511
他会計補助金	682,085,664	21.3	101.8	670,010,579	22.0	12,075,085
長期前受金戻入	786,853,819	24.6	101.8	772,605,484	25.4	14,248,335
雑　収　益	3,570,576	0.1	71.0	5,027,458	0.2	△ 1,456,882
特 別 利 益	0	0.0	皆減	49,192,440	1.6	△ 49,192,440
その他特別利益	0	0.0	皆減	49,192,440	1.6	△ 49,192,440
合　　計	3,196,937,022	100.0	105.0	3,044,732,149	100.0	152,204,873

（2） 費　用

費用総額 2,986,215 千円を前年度と比較すると 53,593 千円（1.8%）増加しており、その内訳は、営業費用が 59,433 千円（2.3%）増加し、営業外費用は 5,839 千円（1.8%）減少している。

増減の主なものは、営業費用では、減価償却費及び管渠費の増加と、営業外費用では、雑支出の減少である。

費用の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	2,674,488,381	89.6	102.3	2,615,055,802	89.2	59,432,579
管渠費	147,522,871	4.9	115.4	127,866,932	4.4	19,655,939
ポンプ場費	76,522,206	2.6	100.4	76,253,513	2.6	268,693
処理場費	416,716,546	14.0	99.3	419,845,782	14.3	△ 3,129,236
普及促進費	2,748,954	0.1	99.8	2,753,363	0.1	△ 4,409
受託事業費	11,134,009	0.4	105.2	10,587,612	0.4	546,397
業務費	62,931,031	2.1	101.8	61,827,825	2.1	1,103,206
総係費	113,822,587	3.8	109.6	103,848,714	3.5	9,973,873
減価償却費	1,825,805,571	61.1	101.6	1,796,255,554	61.3	29,550,017
資産減耗費	17,284,606	0.6	109.3	15,816,507	0.5	1,468,099
営業外費用	311,726,231	10.4	98.2	317,565,477	10.8	△ 5,839,246
支払利息及び企業債取扱諸費	311,235,029	10.4	99.8	311,795,721	10.6	△ 560,692
雑支出	491,202	0.0	8.5	5,769,756	0.2	△ 5,278,554
合　　計	2,986,214,612	100.0	101.8	2,932,621,279	100.0	53,593,333

（３）　性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、人件費、委託料、減価償却費及び「その他」が増加し、修繕費、動力費及び支払利息が減少している。「その他」の増減で主なものは、工事請負費及び通信運搬費の増加と負担金の減少である。

また、構成比の主なものは、減価償却費 61.1 %、委託料 19.0 %、支払利息 10.4 %となっている。

性質別費用の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人　件　費	137,443,093	4.6	113.3	121,352,332	4.1	16,090,761
委　託　料	568,038,756	19.0	100.9	562,784,143	19.2	5,254,613
修　繕　費	14,330,418	0.5	51.9	27,622,928	0.9	△ 13,292,510
動　力　費	4,141,597	0.1	98.1	4,223,121	0.1	△ 81,524
減価償却費	1,825,805,571	61.1	101.6	1,796,255,554	61.3	29,550,017
支払利息	311,235,029	10.4	99.8	311,795,721	10.6	△ 560,692
そ　の　他	125,220,148	4.2	115.3	108,587,480	3.7	16,632,668
合　　計	2,986,214,612	100.0	101.8	2,932,621,279	100.0	53,593,333

（４）　原価計算

有収水量 1 ㎥当たりの使用料単価は 185 円 96 銭で、汚水処理原価は 246 円 49 銭となり、差引き 60 円 53 銭の赤字となっている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 25 円 86 銭高くなり、汚水処理原価も 9 円 16 銭高くなっており、赤字は 16 円 70 銭減少している。

汚水処理原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、「減価償却費及び資産減耗費」 3 円 79 銭、人件費 2 円 11 銭、委託料 1 円 96 銭、支払利息 44 銭及び「その他」 2 円 36 銭、低くなったものは、修繕費 1 円 49 銭である。

汚水処理費及び汚水処理原価の２か年の比較は、次表のとおりである。

〔 汚水処理費 〕　　（単位：千円、％）

区　分			令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
			金額	構成比	前年比	金額	構成比	
下水道使用料			1,429,885	－	115.1	1,242,508	－	187,377
汚水処理費			1,895,286	100.0	102.9	1,841,903	100.0	53,383
汚水処理費内訳	維持管理費	人件費	113,865	6.0	115.5	98,559	5.4	15,306
		委託料	462,674	24.4	102.4	451,751	24.5	10,923
		動力費	4,142	0.2	98.1	4,223	0.2	△ 81
		修繕費	11,180	0.6	48.9	22,849	1.2	△ 11,669
		その他	90,258	4.8	123.9	72,836	4.0	17,422
		計	682,119	36.0	104.9	650,218	35.3	31,901
	資本費	支払利息	288,046	15.2	100.3	287,297	15.6	749
		減価償却費 資産減耗費	925,121	48.8	102.3	904,388	49.1	20,733
		計	1,213,167	64.0	101.8	1,191,685	64.7	21,482
下水道使用料と汚水処理費の差			△ 465,401	－	77.6	△ 599,395	－	133,994

（注）　汚水処理費とは、汚水処理に要する費用で維持管理費と資本費からなる。

〔 汚水処理原価 〕　　（単位：円）

区　分			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
1㎥当たり下水道使用料単価(注1)			185.96	160.10	25.86
1㎥当たり汚水処理原価(注2)			246.49	237.33	9.16
汚水処理原価内訳	維持管理費	人件費	14.81	12.70	2.11
		委託料	60.17	58.21	1.96
		動力費	0.54	0.54	0.00
		修繕費	1.45	2.94	△ 1.49
		その他	11.74	9.38	2.36
		計	88.71	83.78	4.93
	資本費	支払利息	37.46	37.02	0.44
		減価償却費 資産減耗費	120.32	116.53	3.79
		計	157.78	153.55	4.23
下水道使用料単価と汚水処理原価の差			△ 60.53	△ 77.23	16.70
類型平均(注3)	下水道使用料単価		－	156.29	－
	汚水処理原価		－	206.75	－

（注１）　下水道使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

（注２）　汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

（注３）　「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査により、処理区域内人口、処理区域面積１ha 当たりの年間有収水量、供用開始後年数別に分類した同じグループの団体（類型団体）の平均値である。

令和６年度の本市が属する類型団体は、全国で ８０ 団体である。

（5） 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は 5.0 %増加し、費用も 1.8 %増加している。

下水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率（総収支比率）は 107.1 %を示し、前年度より 3.3 ポイント上昇している。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収益対経常費用(経常収支比率)は 107.1 %を示し、前年度より 5.0 ポイント上昇している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は 64.3 %を示し、前年度より 5.3 ポイント上昇している。

汚水処理に要した費用が、どの程度使用料によって賄われているかを示す経費回収率は 75.4 %で、前年度より 7.9 ポイント上昇している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 8.0 %で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

労働生産性を示す職員 1 人当たりの処理区域内人口は 1,971 人で、前年度より 37 人（1.9%）上回っている。

施設が効率的に利用されているかを示す施設利用率は 64.3 %で、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。

経営分析の３か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類型平均(令和6年度)	算定式
総収益対総費用比率（総収支比率）(%)	107.1	103.8	103.0	106.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対経常費用（経常収支比率）(%)	107.1	102.1	103.0	106.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率（営業収支比率）(%)	64.3	59.0	59.4	―	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$
経費回収率 (%)	75.4	67.5	67.3	75.6	$\frac{\text{下水道使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
職員給与費対営業収益比率 (%)	8.0	7.9	7.7	6.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
職員1人当たりの処理区域内人口 (人)	1,971	1,934	1,979	3,766	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
施設利用率 (%)	64.3	65.4	64.1	62.5	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$

〔分析項目の説明〕

○　総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示しており、高いほど良好で　１００　%未満は損失を示している。

○　経常収益対経常費用比率（経常収支比率）…経常収益と経常費用を対比したもので、高いほど良好で　１００　%未満であると経常収支が赤字であることを示している。

○　営業収益対営業費用比率（営業収支比率）…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で　１００　%未満は営業損失が生じていることを意味する。

○　経費回収率…汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）に対する、使用料単価の割合を示すものであり、　１００　%を上回っていれば処理に係る費用を回収できているといえる。

○　職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

○　職員　1　人当たりの処理区域内人口…労働生産性をみる指標で、高いほど職員　1　人当たりの生産性が高い。

○　施設利用率…施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4　財政状態

（1）　資　産

資産合計は 51,475,657 千円で、前年度と比較すると 240,616 千円（0.5%）減少している。資産の構成は、固定資産 50,078,654 千円、流動資産 1,397,003 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 390,489 千円減少し、流動資産は 149,873 千円増加している。

増減の主なものは、固定資産では、建設仮勘定の増加と、構築物及び「機械及び装置」の減少である。流動資産では、「現金・預金」及び前払金の増加と、未収金の減少である。

（2）　負　債

負債合計は 44,391,587 千円で、前年度と比較すると 504,374 千円（1.1%）減少している。

負債の構成は、固定負債 22,107,163 千円、流動負債 1,813,944 千円、繰延収益 20,470,480 千円となっており、前年度と比較すると、固定負債は 465,338 千円、繰延収益は 210,306 千円それぞれ減少し、流動負債は 171,270 千円増加している。

増減の主なものは、固定負債では、建設改良企業債の減少であり、流動負債では未払金の増加、繰延収益では長期前受金の減少である。

（3） 資　本

資本合計は 7,084,071 千円で、前年度と比較すると 263,758 千円（3.9%）増加している。

資本の構成は、資本金 6,122,799 千円、剰余金 961,271 千円となっており、前年度と比較すると、資本金は 133,728 千円増加し、剰余金は 130,029 千円増加している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の増加である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　分		令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減
		金　額	構成比	前年比	金　額	構成比	金　額
資産	固定資産	50,078,654,351	97.3	99.2	50,469,143,159	97.6	△ 390,488,808
	土地	1,162,503,319	2.3	100.6	1,155,342,863	2.2	7,160,456
	建物及び附属設備	1,236,100,931	2.4	96.2	1,285,079,495	2.5	△ 48,978,564
	構築物	42,076,469,905	81.7	98.9	42,526,324,001	82.2	△ 449,854,096
	機械及び装置	3,189,982,282	6.2	91.7	3,477,458,038	6.7	△ 287,475,756
	車両及び運搬具	4,186,457	0.0	174.1	2,405,301	0.0	1,781,156
	工具、器具及び備品	15,268,368	0.0	130.5	11,701,781	0.0	3,566,587
	建設仮勘定	2,392,212,589	4.6	119.1	2,008,901,180	3.9	383,311,409
	地役権	958,500	0.0	100.0	958,500	0.0	0
	施設利用権	972,000	0.0	100.0	972,000	0.0	0
	流動資産	1,397,003,048	2.7	112.0	1,247,130,471	2.4	149,872,577
	現金・預金	711,975,117	1.4	111.6	638,164,042	1.2	73,811,075
	未収金	440,620,136	0.9	96.6	456,161,693	0.9	△ 15,541,557
	貸倒引当金	△ 2,193,205	0.0	95.6	△ 2,295,264	0.0	102,059
	前払金	246,601,000	0.5	159.0	155,100,000	0.3	91,501,000
資産合計		51,475,657,399	100.0	99.5	51,716,273,630	100.0	△ 240,616,231

（単位：円、％）

区分			令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減
			金額	構成比	前年比	金額	構成比	金額
負債	固定負債		22,107,162,727	42.9	97.9	22,572,500,650	43.6	△ 465,337,923
		建設改良企業債	21,951,381,121	42.6	97.9	22,428,840,505	43.4	△ 477,459,384
		退職給付引当金	95,836,862	0.2	114.5	83,715,401	0.2	12,121,461
		修繕引当金	59,944,744	0.1	100.0	59,944,744	0.1	0
	流動負債		1,813,943,551	3.5	110.4	1,642,673,772	3.2	171,269,779
		建設改良企業債	1,401,761,000	2.7	101.6	1,379,570,000	2.7	22,191,000
		未払金	400,204,016	0.8	157.4	254,212,881	0.5	145,991,135
		前受金	29,270	0.0	17.1	171,090	0.0	△ 141,820
		賞与引当金	9,574,000	0.0	123.3	7,763,000	0.0	1,811,000
		その他流動負債	2,375,265	0.0	248.3	956,801	0.0	1,418,464
	繰延収益		20,470,480,397	39.8	99.0	20,680,786,376	40.0	△ 210,305,979
		長期前受金	20,470,480,397	39.8	99.0	20,680,786,376	40.0	△ 210,305,979
負債合計			44,391,586,675	86.2	98.9	44,895,960,798	86.8	△ 504,374,123
資本	資本金		6,122,799,408	11.9	102.2	5,989,071,007	11.6	133,728,401
		資本金	6,122,799,408	11.9	102.2	5,989,071,007	11.6	133,728,401
	剰余金		961,271,316	1.9	115.6	831,241,825	1.6	130,029,491
		資本剰余金	638,438,036	1.2	101.0	632,286,114	1.2	6,151,922
		国庫補助金	203,226,746	0.4	100.3	202,646,421	0.4	580,325
		受贈財産評価額	435,211,290	0.8	101.3	429,639,693	0.8	5,571,597
		利益剰余金	322,833,280	0.6	162.3	198,955,711	0.4	123,877,569
		当年度未処分利益剰余金	322,833,280	0.6	162.3	198,955,711	0.4	123,877,569
資本合計			7,084,070,724	13.8	103.9	6,820,312,832	13.2	263,757,892
負債・資本合計			51,475,657,399	100.0	99.5	51,716,273,630	100.0	△ 240,616,231

（4） 財務分析

自己資本構成比率は 53.5 %で、前年度と比較すると 0.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は前年度と同じ 100.8 %を示しており、望ましいとされる指標である 100 %を上回っている。

流動比率は 77.0 %で前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇しており、望ましいとされる 200 %に達していない。また、酸性試験比率は 63.4 %で前年度と比較すると 3.1 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %に達していない。

処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在高は 289 千円で、前年度と比較すると 4 千円減少している。

財務分析の３か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類型平均（令和6年度）	算定式
自己資本構成比率 (%)	53.5	53.2	52.2	64.0	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率 (%)	100.8	100.8	100.6	101.1	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
流動比率 (%)	77.0	75.9	87.2	―	流動資産 ／ 流動負債 ×100
酸性試験比率（当座比率） (%)	63.4	66.5	73.5	―	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債 ×100
処理区域内人口1人当たりの企業債現在高 (千円)	289	293	297	208	企業債現在高 ／ 処理区域内人口 ÷1000

〔分析項目の説明〕

○ 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。

○ 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から １００ %以下が望ましいとされている。

○ 流動比率… 1 年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、 ２００ %以上であることが望ましいとされている。

○ 酸性試験比率…流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。１００ %以上が望ましいとされている。

○ 処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在高…現在処理区域内人口 1 人当たりどれだけの借入金残高があるかを示す指標で、低いほど望ましいとされている。

5　資金収支の状況

当年度の「現金・預金」（以下「資金」という。）の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、 1, 265, 326 千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、 783, 130 千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、 408, 385 千円の資金が減少している。

以上の３活動区分から、当年度に 73, 811 千円の資金が増加している。

資金期末残高 711, 975 千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	210,722,410	112,110,870	98,611,540
(2) 減価償却費	1,825,805,571	1,796,255,554	29,550,017
(3) 固定資産除却損	17,284,606	17,479,361	△ 194,755
(4) 引当金の増減額（△は減少）	13,932,461	△ 85,476	14,017,937
(5) 長期前受金戻入	△ 786,853,819	△ 772,605,484	△ 14,248,335
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 1,317,299	△ 346,788	△ 970,511
(7) 支払利息	311,235,029	311,795,721	△ 560,692
(8) 未収金の増減額（△は増加）	15,439,498	19,343,414	△ 3,903,916
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 32,280,814	△ 75,231,826	42,951,012
(10) 前払金の増減額（△は増加）	△ 1,000	0	△ 1,000
(11) その他流動負債の増減額（△は減少）	1,276,644	89,591	1,187,053
小　計	1,575,243,287	1,408,804,937	166,438,350
(12) 利息及び配当金の受取額	1,317,299	346,788	970,511
(13) 利息の支払額	△ 311,235,029	△ 311,795,721	560,692
小　計	△ 309,917,730	△ 311,448,933	1,531,203
合　計	1,265,325,557	1,097,356,004	167,969,553
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,301,833,994	△ 1,895,058,534	593,224,540
(2) 国庫補助金による収入	465,308,676	450,039,480	15,269,196
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	53,395,660	65,511,870	△ 12,116,210
(4) 有形固定資産の売却による収入	0	64,414	△ 64,414
合　計	△ 783,129,658	△ 1,379,442,770	596,313,112
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	924,300,000	1,037,000,000	△ 112,700,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,379,568,384	△ 1,353,578,573	△ 25,989,811
(3) 他会計からの出資による収入	46,883,560	46,055,182	828,378
合　計	△ 408,384,824	△ 270,523,391	△ 137,861,433
資金増加額（又は減少額）	73,811,075	△ 552,610,157	626,421,232
資金期首残高	638,164,042	1,190,774,199	△ 552,610,157
資金期末残高	711,975,117	638,164,042	73,811,075

（注）　業務活動によるキャッシュ・フロー　通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー　将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー　資金調達による資金の増減を表す。

6　む　す　び

本年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 425 人減少の 80,799 人、普及率は 0.4 ポイント上昇し 72.6 %、水洗化人口は 322 人減少の 74,841 人、水洗化率は 0.1 ポイント上昇し 92.6 %となっている。また、年間有収水量は 7,689,238 ㎥で、前年度と比較すると 71,765 ㎥減少しているが、有収率は 65.0 %で前年度より 0.5 ポイント上昇している。

建設改良事業については、管渠布設工事（延長 2,612.40m）の管渠施設整備事業のほか、ポンプ場施設整備事業、処理場施設整備事業を計画的に実施している。

経営成績は、総収益 3,196,937 千円、総費用 2,986,215 千円で、差引き 210,722 千円の当年度純利益となっている。これを前年度と比較すると 98,612 千円（88.0%）増加している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると 240,616 千円（0.5%）減少し、 51,475,657 千円となっている。そのうち管渠施設等の構築物は 42,076,470 千円で、有形固定資産の 84.0 %、資産総額の 81.7 %を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 504,374 千円（１.１%）減少し、44,391,587 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 263,758 千円（3.9%）増加し、 7,084,071 千円となっている。

本市の公共下水道事業は、令和７年１月からの使用料改定により収益は増加したものの、水道事業同様、人口減少や節水型社会の進展により有収水量は減少傾向にある。

加えて、処理区域の拡大に伴う更なる管渠の布設や施設の老朽化対策及び耐震化対策に伴う費用の増加が見込まれる中、物価高騰や長期金利の上昇などの影響を受けるという極めて厳しい経営状況にある。

今後も経費削減や効率的な経営に取り組まれるよう望むものである。

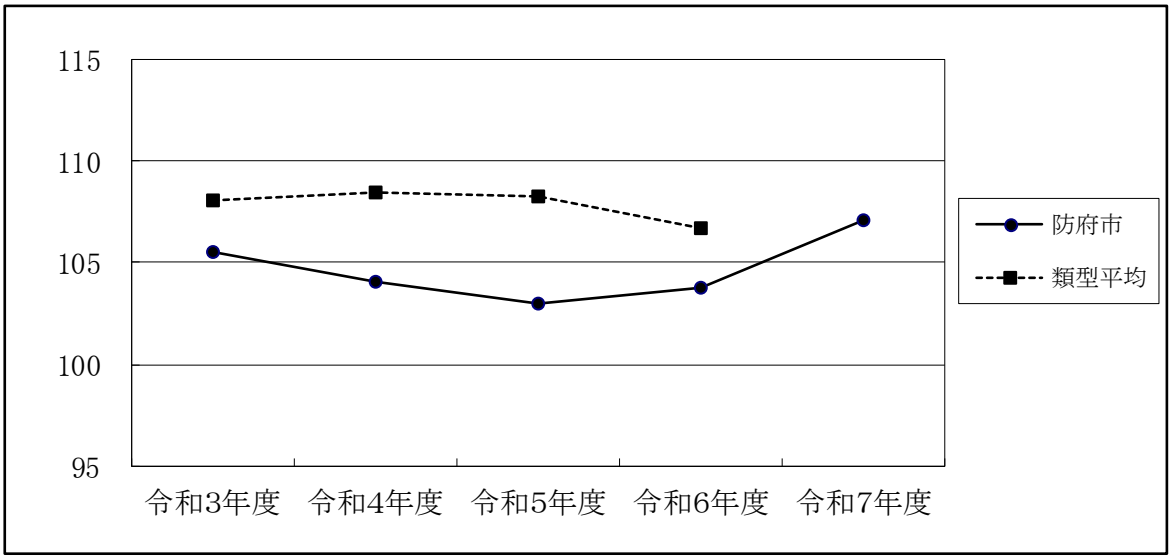
なお、当会計の決算数値による参考資料を添付したので参考にされたい。

参考資料

1　総収益対総費用比率（総収支比率）

（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	105.5	104.1	103.0	103.8	107.1
類 型 平 均	108.1	108.4	108.3	106.7	

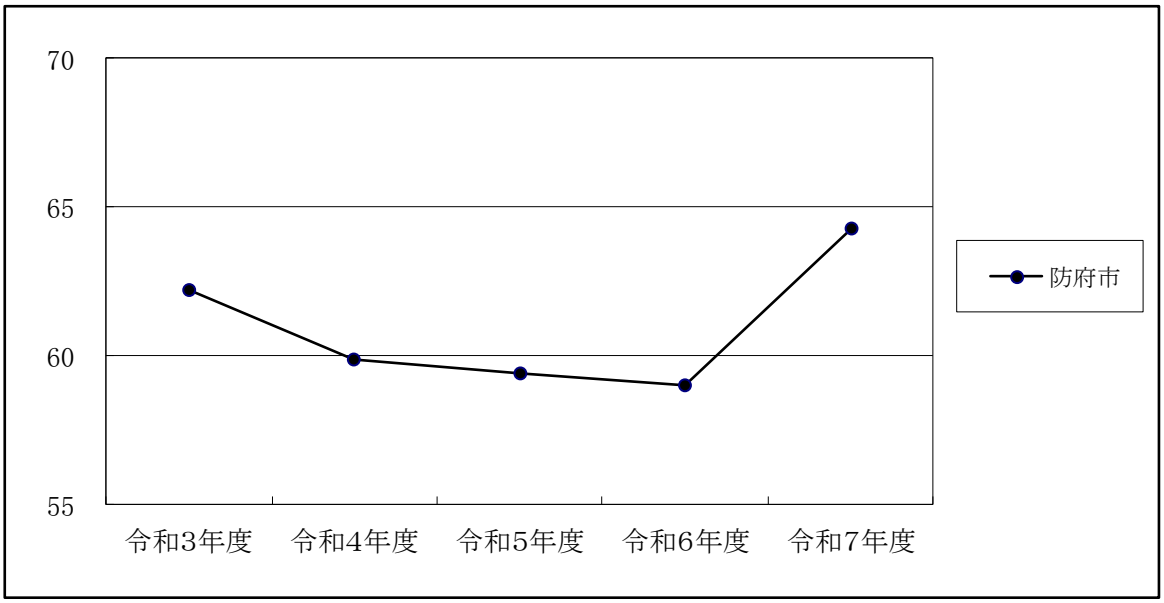


※　総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、 100 %未満は損失を示している。

2　営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	62.2	59.9	59.4	59.0	64.3

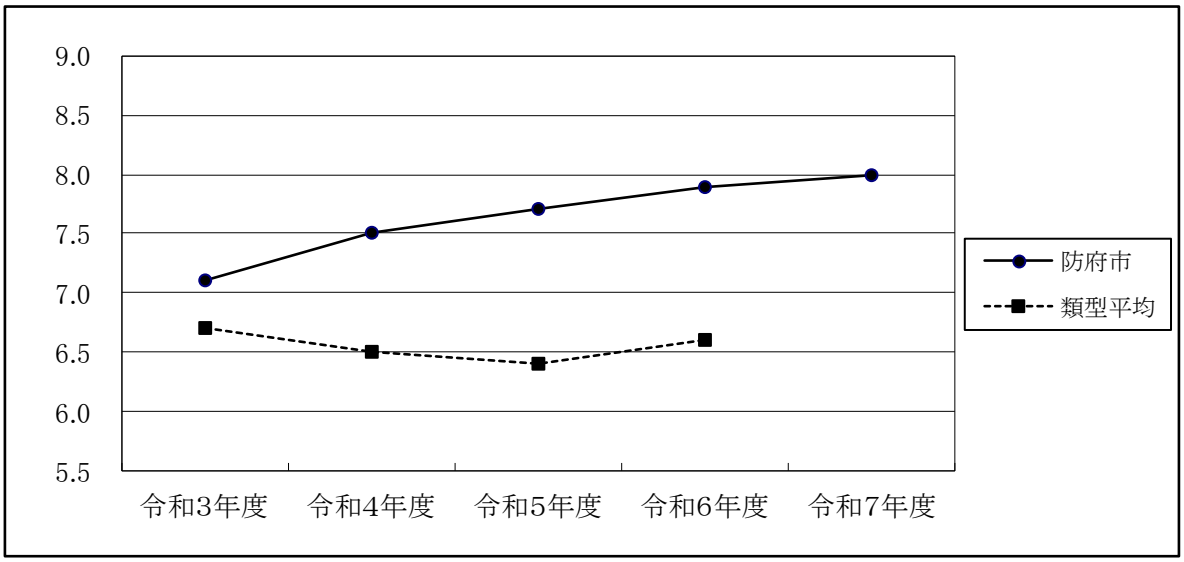


※　営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、 100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。

3　職員給与費対営業収益比率

（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	7.1	7.5	7.7	7.9	8.0
類 型 平 均	6.7	6.5	6.4	6.6	

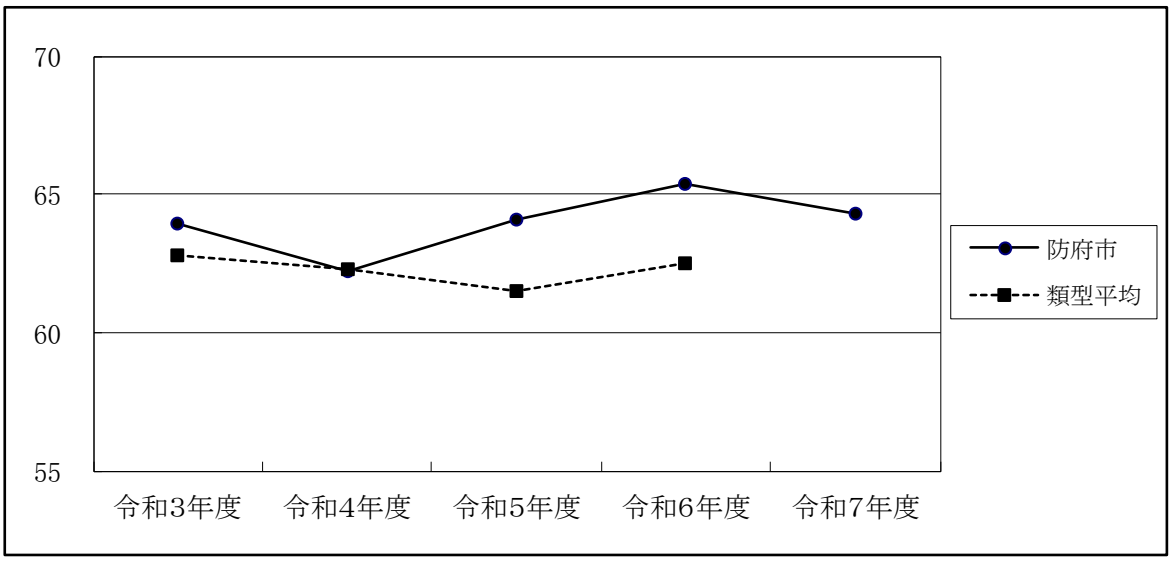


※　職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

4　施設利用率

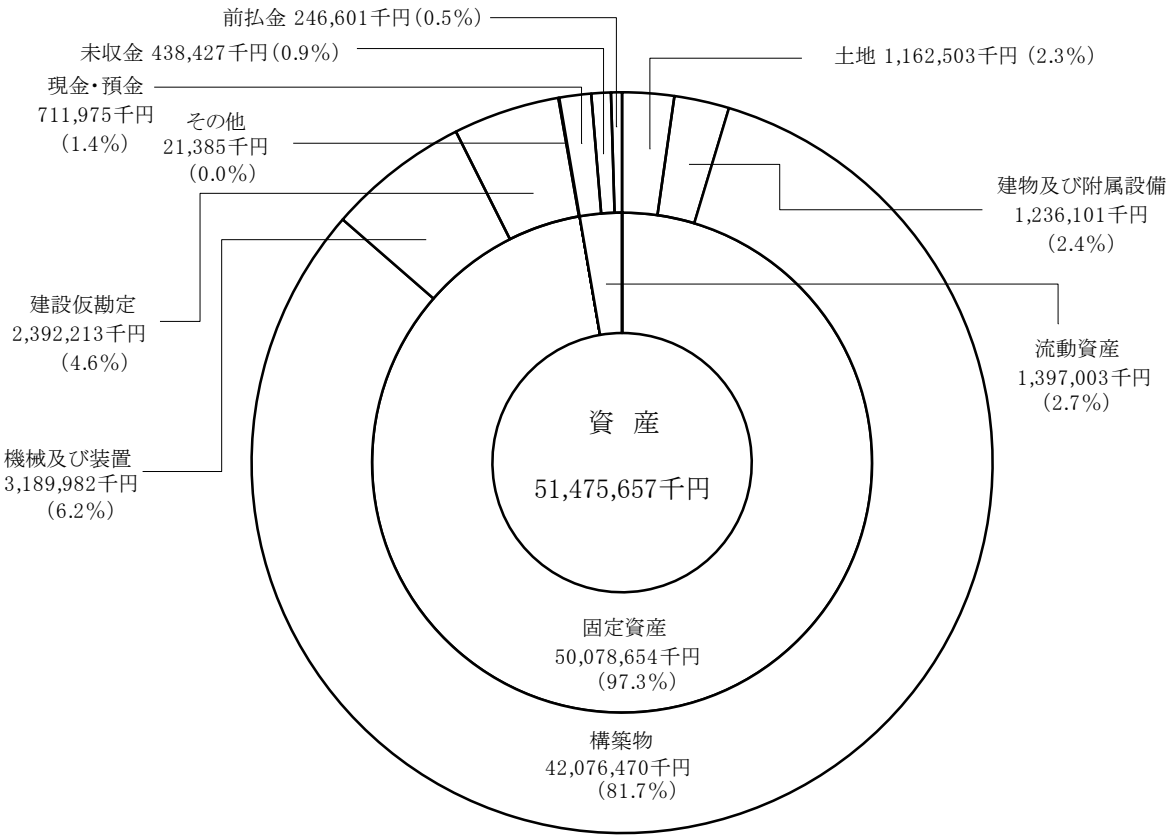
（単位:%）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防　府　市	63.9	62.2	64.1	65.4	64.3
類 型 平 均	62.8	62.3	61.5	62.5	

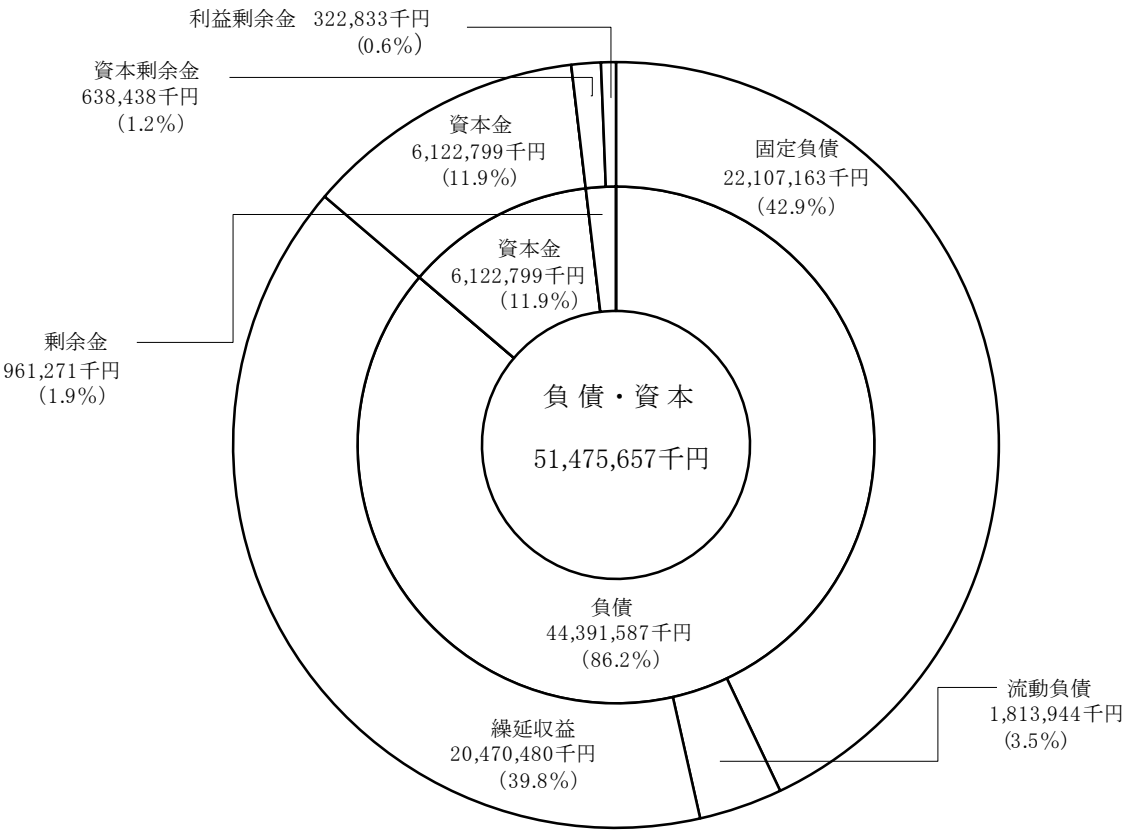


※　施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5　資産構成表



6　負債・資本構成表



漁 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1　業務の概況

年度末における処理区域内人口及び水洗化人口はともに 60 人、処理区域内戸数及び水洗化戸数はともに 42 戸で、前年度と比較すると処理区域内人口及び水洗化人口は 1 人（1.7%）の増加、処理区域内戸数は 1 戸（2.4%）の増加となり、普及率及び水洗化率は 100.0 %となっている。

年間総処理水量及び年間汚水処理水量はともに 36,378 ㎥で、前年度と比較し 6,287 ㎥（14.7%）減少している。

また、排水処理施設使用料収入の対象となる年間有収水量は 4,718 ㎥であり、前年度より 510 ㎥（9.8%）減少し、有収率は 0.7 ポイント上昇し 13.0 %となっている。

下水道管布設延長は 3 ㎞で、前年度と同じとなっている。

業務実績の２か年の比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
事業区域内人口（人）	60	59	1
処理区域内人口（人）	60	59	1
処理区域内戸数（戸）	42	41	1
水洗化人口（人）	60	59	1
水洗化戸数（戸）	42	41	1
年間総処理水量（㎥）	36,378	42,665	△ 6,287
年間汚水処理水量（㎥）	36,378	42,665	△ 6,287
年間有収水量（㎥）	4,718	5,228	△ 510
普及率（%）	100.0	100.0	0.0
水洗化率（%）	100.0	100.0	0.0
有収率（%）	13.0	12.3	0.7
職員数（人）	1	1	0
現在晴天時平均処理水量（㎥/日）	98	121	△ 23
現在処理能力（晴天時）（㎥/日）	150	150	0

（注）　有収水量とは、排水処理施設使用料の対象となる水量である。
普及率＝処理区域内人口÷事業区域内人口×100
水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100
有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

整備実績の２か年の比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
全体計画人口（人）	800	800	0
全体計画面積（ha）	9	9	0
処理区域面積（ha）	9	9	0
下水道管布設延長（km）	3	3	0
進捗率（%）	7.5	7.4	0.1

（注）　進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

2　予算の執行状況

（1）　収益的収入及び支出

収入は、予算額 41,963 千円に対し決算額 29,300 千円で、執行率は 69.8 %となっている。

排水処理施設使用料の収納状況は、調定額 1,683 千円に対し、収入額 1,403 千円、未収額 280 千円となっており、収納率は 83.4 %（納期限未到来分を除いた収納率は 100.0 %）である。

一方、支出は、予算額 43,543 千円に対し決算額 30,948 千円で、不用額は 12,595 千円生じており、執行率は 71.1 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕　（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
漁業集落排水事業収益	41,963,000	29,299,982	69.8	△ 12,663,018
1 営 業 収 益	1,829,000	1,682,681	92.0	△ 146,319
(1) 排水処理施設使用料	1,829,000	1,682,681	92.0	△ 146,319
2 営業外収益	40,134,000	27,617,301	68.8	△ 12,516,699
(1) 受取利息及び配当金	50,000	79,866	159.7	29,866
(2) 他会計補助金	37,578,000	24,996,163	66.5	△ 12,581,837
(3) 長期前受金戻入	2,506,000	2,508,910	100.1	2,910
(4) 雑　　収　　益	0	32,362	－	32,362

〔 収益的支出 〕　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	執行率	不用額
漁業集落排水事業費用	43,543,000	30,948,496	71.1	12,594,504
1 営 業 費 用	42,325,000	30,748,254	72.6	11,576,746
(1) 管　　渠　　費	15,313,000	9,132,780	59.6	6,180,220
(2) 処 理 場 費	19,252,000	14,343,286	74.5	4,908,714
(3) 業　　務　　費	185,000	169,000	91.4	16,000
(4) 総　　係　　費	3,439,000	2,968,876	86.3	470,124
(5) 減 価 償 却 費	4,136,000	4,134,312	100.0	1,688
2 営 業 外 費 用	218,000	200,242	91.9	17,758
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	147,000	146,154	99.4	846
(2) 消費税及び地方消費税	50,000	45,700	91.4	4,300
(3) 雑　　支　　出	21,000	8,388	39.9	12,612
3 予　　備　　費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
(1) 予　　備　　費	1,000,000	0	0.0	1,000,000

（2）　資本的収入及び支出

収入は、予算額 12,228 千円に対し決算額 2,227 千円で、執行率は 18.2 ％となり、前年度より 39.1 ポイント低下している。

一方、支出は、予算額 12,228 千円に対し決算額 2,227 千円で、翌年度繰越額はなく、不用額は 10,001 千円生じており、執行率は 18.2 ％となり、前年度より 39.1 ポイント低下している。

また、当年度の企業債の発行はなく、当年度償還額 2,227 千円であり、年度末残高は 17,095 千円となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的収入 〕　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
資 本 的 収 入	12,228,000	2,227,407	18.2	△ 10,000,593
1 出　　資　　金	12,228,000	2,227,407	18.2	△ 10,000,593
(1) 他会計出資金	12,228,000	2,227,407	18.2	△ 10,000,593

〔 資本的支出 〕　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	12,228,000	2,227,407	18.2	0	10,000,593
1 企業債償還金	2,228,000	2,227,407	100.0	0	593
(1) 企業債償還金	2,228,000	2,227,407	100.0	0	593
2 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

（3）　一般会計からの繰入金

収益的収入の主なものは、分流式下水道経費補助金及び基準外繰入金で、収益的収入総額 24,996 千円を前年度と比較すると 730 千円減少している。また、資本的収入は、漁業集落排水事業出資金で、資本的収入総額 2,227 千円を前年度と比較すると 11,176 千円減少している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
収益的収入	24,996,163	25,725,954	△ 729,791
分流式下水道経費補助金	1,083,601	1,193,797	△ 110,196
企業会計適用債利息	146,154	156,865	△ 10,711
基準外繰入金	23,543,408	24,215,292	△ 671,884
児童手当補助金	223,000	160,000	63,000
資本的収入	2,227,407	13,403,212	△ 11,175,805
漁業集落排水事業出資金	2,227,407	1,077,712	1,149,695
基準外出資金	0	12,325,500	△ 12,325,500
合　計	27,223,570	39,129,166	△ 11,905,596

3　経営成績

収益総額は 29,147 千円で、これに対する費用総額は 30,796 千円で差引き 1,649 千円の当年度純損失となっている。

これを前年度純損失 1,756 千円と比較すると 107 千円（6.1%）減少している。

（1）　収　益

収益総額は 29,147 千円を前年度と比較すると 1,118 千円（3.7%）減少しており、その内訳は、営業収益が 42 千円（2.8%）増加し、営業外収益は 1,160 千円（4.0%）減少している。

主なものは、営業収益では、排水処理施設使用料であり、営業外収益では、他会計補助金である。

収益の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業収益	1,529,710	5.2	102.8	1,487,975	4.9	41,735
排水処理施設使用料	1,529,710	5.2	103.4	1,479,335	4.9	50,375
その他営業収益	0	－	皆減	8,640	0.0	△ 8,640
営業外収益	27,617,301	94.8	96.0	28,777,251	95.1	△ 1,159,950
受取利息及び配当金	79,866	0.3	343.9	23,224	0.1	56,642
他会計補助金	24,996,163	85.8	97.2	25,725,954	85.0	△ 729,791
長期前受金戻入	2,508,910	8.6	82.9	3,025,073	10.0	△ 516,163
雑　収　益	32,362	0.1	1,078.7	3,000	0.0	29,362
合　　計	29,147,011	100.0	96.3	30,265,226	100.0	△ 1,118,215

（2）　費　用

費用総額 30,796 千円を前年度と比較すると 1,226 千円（3.8%）減少しており、その内訳は、営業費用が 600 千円（2.0%）減少し、営業外費用も 65 千円（3.6%）減少し、特別損失は 561 千円皆減している。

減少の主なものは、営業費用では、管渠費であり、営業外費用では、雑支出である。

費用の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	29,057,000	94.4	98.0	29,657,014	92.6	△ 600,014
管渠費	8,302,528	27.0	91.0	9,125,764	28.5	△ 823,236
処理場費	13,651,395	44.3	104.2	13,100,784	40.9	550,611
業務費	153,637	0.5	98.3	156,364	0.5	△ 2,727
総係費	2,815,128	9.1	114.5	2,458,333	7.7	356,795
減価償却費	4,134,312	13.4	85.8	4,815,769	15.0	△ 681,457
営業外費用	1,738,525	5.6	96.4	1,803,251	5.6	△ 64,726
支払利息及び企業債取扱諸費	146,154	0.5	93.2	156,865	0.5	△ 10,711
雑支出	1,592,371	5.2	96.7	1,646,386	5.1	△ 54,015
特別損失	0	－	皆減	560,793	1.8	△ 560,793
その他特別損失	0	－	皆減	560,793	1.8	△ 560,793
合　　計	30,795,525	100.0	96.2	32,021,058	100.0	△ 1,225,533

（３）　性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、人件費及び委託料が増加し、修繕費、動力費、減価償却費、支払利息及び「その他」が減少している。

また、構成比の主なものは、人件費 24.9 %、委託料 22.2 %、減価償却費 13.4 %となっている。

性質別費用の２か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　分	令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人　件　費	7,682,320	24.9	108.3	7,092,654	22.1	589,666
委　託　料	6,847,299	22.2	104.3	6,564,684	20.5	282,615
修　繕　費	852,000	2.8	99.6	855,000	2.7	△ 3,000
動　力　費	521,953	1.7	93.8	556,360	1.7	△ 34,407
減価償却費	4,134,312	13.4	85.8	4,815,769	15.0	△ 681,457
支払利息	146,154	0.5	93.2	156,865	0.5	△ 10,711
そ　の　他	10,611,487	34.5	88.6	11,979,726	37.4	△ 1,368,239
合　　計	30,795,525	100.0	96.2	32,021,058	100.0	△ 1,225,533

（４）　原価計算

有収水量 1 ㎥当たりの使用料単価は 324 円 29 銭で、汚水処理原価は 5,964 円 39 銭となり、差引き 5,640 円 10 銭の赤字となっている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 41 円 39 銭高くなっているが、汚水処理原価が 555 円 44 銭高くなり、赤字は 514 円 5 銭増加している。

汚水処理原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、人件費 271 円 69 銭、委託料 195 円 51 銭、修繕費 17 円 4 銭、動力費 4円 10 銭、「減価償却費及び資産減耗費」1 円 85 銭及び「その他」65 円 25 銭であり、低くなったものはない。

汚水処理費及び汚水処理原価の２か年の比較は、次表のとおりである。

〔 汚水処理費 〕　　（単位：千円、％）

区　分			令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減額
			金額	構成比	前年比	金額	構成比	
排水処理施設使用料			1,530	－	103.4	1,479	－	51
汚水処理費			28,140	100.0	99.5	28,278	100.0	△ 138
汚水処理費内訳	維持管理費	人件費	7,682	27.3	108.3	7,092	25.1	590
		委託料	6,847	24.3	104.3	6,565	23.2	282
		動力費	522	1.9	93.7	557	2.0	△ 35
		修繕費	852	3.0	99.6	855	3.0	△ 3
		その他	10,612	37.7	92.9	11,418	40.4	△ 806
		計	26,515	94.2	100.1	26,487	93.7	28
	資本費	減価償却費 資産減耗費	1,625	5.8	90.7	1,791	6.3	△ 166
		計	1,625	5.8	90.7	1,791	6.3	△ 166
排水処理施設使用料と汚水処理費の差			△ 26,610	－	99.3	△ 26,799	－	189

〔 汚水処理原価 〕　　（単位：円）

区　分			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減額
1㎥当たり排水処理施設使用料単価(注1)			324.29	282.90	41.39
1㎥当たり汚水処理原価(注2)			5,964.39	5,408.95	555.44
汚水処理原価内訳	維持管理費	人件費	1,628.23	1,356.54	271.69
		委託料	1,451.25	1,255.74	195.51
		動力費	110.64	106.54	4.10
		修繕費	180.58	163.54	17.04
		その他	2,249.26	2,184.01	65.25
		計	5,619.96	5,066.37	553.58
	資本費	減価償却費 資産減耗費	344.43	342.58	1.85
		計	344.43	342.58	1.85
排水処理施設使用料単価と汚水処理原価の差			△ 5,640.10	△ 5,126.05	△ 514.05
類型平均(注3)	排水処理施設使用料単価		－	174.32	－
	汚水処理原価		－	484.06	－

（注１）　排水処理施設使用料単価＝排水処理施設使用料÷年間有収水量

（注２）　汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

（注３）　「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査により、処理区域面積１ha 当たりの年間有収水量、供用開始後年数別に分類した同じグループの団体（類型団体）の平均値である。

令和６年度の本市が属する類型団体は、全国で 83 団体である

（5） 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は 3.7 %減少し、費用も 3.8 %減少している。

漁業集落排水事業における収益性を表す総収益対総費用比率（総収支比率）は 94.6 %を示し、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収益対経常費用（経常収支比率）は 94.6 %を示し、前年度より 1.6 ポイント低下している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は 5.3 %を示し、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

汚水処理に要した費用が、どの程度使用料によって賄われているかを示す経費回収率は 5.4 %で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 502.2 %で、前年度より 25.5 ポイント上昇している。

労働生産性を示す職員 1 人当たりの処理区域内人口は 60 人で、前年度より 1 人（1.7%）上回っている。

施設が効率的に利用されているかを示す施設利用率は 65.3 %で、前年度と比較すると 15.4 ポイント低下している。

経営分析の２か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和7年度	令和6年度	類型平均(令和6年度)	算定式
総収益対総費用比率(総収支比率) (%)	94.6	94.5	102.4	総収益 / 総費用 ×100
経常収益対経常費用(経常収支比率) (%)	94.6	96.2	103.9	経常収益 / 経常費用 ×100
営業収益対営業費用比率(営業収支比率) (%)	5.3	5.0	―	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100
経費回収率 (%)	5.4	5.2	24.5	排水処理施設使用料単価 / 汚水処理原価 ×100
職員給与費対営業収益比率 (%)	502.2	476.7	26.4	職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100
職員1人当たりの処理区域内人口 (人)	60	59	1,357	現在処理区域内人口 / 職員数
施設利用率 (%)	65.3	80.7	30.1	現在晴天時平均処理水量 / 現在処理能力(晴天時) ×100

〔分析項目の説明〕

○ 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示しており、高いほど良好で 100 %未満は損失を示している。

○　経常収益対経常費用比率（経常収支比率）…経常収益と経常費用を対比したもので、高いほど良好で １００ %未満であると経常収支が赤字であることを示している。

○　営業収益対営業費用比率（営業収支比率）…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で １００ %未満は営業損失が生じていることを意味する。

○　経費回収率…汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）に対する、使用料単価の割合を示すものであり、 １００ %を上回っていれば処理に係る費用を回収できているといえる。

○　職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

○　職員 1 人当たりの処理区域内人口…労働生産性をみる指標で、高いほど職員 1 人当たりの生産性が高い。

○　施設利用率…施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4　財政状態

（1）　資　産

資産合計は 126,658 千円で、前年度と比較すると 3,788 千円（３.１%）増加している。資産の構成は、固定資産 102,465 千円、流動資産 24,193 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 4,134 千円減少し、流動資産は 7,922 千円増加している。

増減の主なものは、固定資産では、構築物及び「機械及び装置」の減少である。流動資産では、「現金・預金」の増加及び未収金の減少である。

（2）　負　債

負債合計は 87,247 千円で、前年度と比較すると 3,209 千円（3.8%）増加している。

負債の構成は、固定負債 15,588 千円、流動負債 25,700 千円、繰延収益 45,959 千円となっており、前年度と比較すると 固定負債は 1,859 千円、繰延収益は 2,509 千円それぞれ減少し、流動負債は 7,577 千円増加している。

増減の主なものは、固定負債では、建設改良企業債の減少であり、流動負債では「その他流動負債」の増加であり、繰延収益では長期前受金の減少である。

（3）　資　本

資本合計は 39,410 千円で、前年度と比較すると 579 千円（1.5%）増加している。

資本の構成は、資本金 40,135 千円、剰余金（欠損金） △724 千円となっており、前年度と比較すると、資本金は 2,227 千円増加し、剰余金は 1,649 千円減少している。

増減の内訳は、資本金では他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金（欠損金）では利益剰余金の当年度未処理欠損金によるものである。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	金額
資産	固定資産	102,464,548	80.9	96.1	106,598,860	86.8	△ 4,134,312
	土地	3,299,474	2.6	100.0	3,299,474	2.7	0
	建物及び附属設備	1,766,986	1.4	96.1	1,838,259	1.5	△ 71,273
	構築物	52,379,837	41.4	94.2	55,584,252	45.2	△ 3,204,415
	機械及び装置	18,147,751	14.3	95.5	19,006,375	15.5	△ 858,624
	建設仮勘定	26,870,500	21.2	100.0	26,870,500	21.9	0
	流動資産	24,193,298	19.1	148.7	16,271,266	13.2	7,922,032
	現金・預金	23,701,436	18.7	152.5	15,542,696	12.6	8,158,740
	未収金	502,862	0.4	68.0	739,570	0.6	△ 236,708
	貸倒引当金	△ 11,000	0.0	100.0	△ 11,000	0.0	0
資産合計		126,657,846	100.0	103.1	122,870,126	100.0	3,787,720

（単位：円、％）

区分			令和 7 年度			令和 6 年度		比較増減
			金額	構成比	前年比	金額	構成比	金額
負債	固定負債		15,588,231	12.3	89.3	17,447,711	14.2	△ 1,859,480
		建設改良企業債	14,856,881	11.7	86.9	17,094,288	13.9	△ 2,237,407
		退職給付引当金	731,350	0.6	206.9	353,423	0.3	377,927
	流動負債		25,699,948	20.3	141.8	18,122,731	14.7	7,577,217
		建設改良企業債	2,238,000	1.8	100.4	2,228,000	1.8	10,000
		未払金	346,628	0.3	43.4	797,910	0.6	△ 451,282
		賞与引当金	652,000	0.5	107.4	607,000	0.5	45,000
		その他流動負債	22,463,320	17.7	155.0	14,489,821	11.8	7,973,499
	繰延収益		45,959,272	36.3	94.8	48,468,182	39.4	△ 2,508,910
		長期前受金	45,959,272	36.3	94.8	48,468,182	39.4	△ 2,508,910
負債合計			87,247,451	68.9	103.8	84,038,624	68.4	3,208,827
資本	資本金		40,134,866	31.7	105.9	37,907,459	30.9	2,227,407
		資本金	40,134,866	31.7	105.9	37,907,459	30.9	2,227,407
	剰余金（△欠損金）		△ 724,471	△ 0.6	△ 78.4	924,043	0.8	△ 1,648,514
		資本剰余金	2,679,875	2.1	100.0	2,679,875	2.2	0
		国庫補助金	1,361,227	1.1	100.0	1,361,227	1.1	0
		県補助金	495,208	0.4	100.0	495,208	0.4	0
		受贈財産評価額	823,440	0.7	100.0	823,440	0.7	0
		利益剰余金（△欠損金）	△ 3,404,346	△ 2.7	193.9	△ 1,755,832	△ 1.4	△ 1,648,514
		当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	△ 3,404,346	△ 2.7	193.9	△ 1,755,832	△ 1.4	△ 1,648,514
資本合計			39,410,395	31.1	101.5	38,831,502	31.6	578,893
負債・資本合計			126,657,846	100.0	103.1	122,870,126	100.0	3,787,720

（4） 財務分析

自己資本構成比率は 67.4 %で、前年度と比較すると 3.7ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は 101.5 %で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下しており、望ましいとされる指標である 100 %を上回っている。

流動比率は 94.1 %で前年度と比較すると 4.3 ポイント上昇しており、望ましいとされる 200 %に達していない。また、酸性試験比率（当座比率）は 94.1 %で前年度と比較すると 4.3 ポイント上昇しており、望ましいとされる 100 %に達していない。

処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在高は 285 千円で、前年度と比較すると 42 千円減少している。

財務分析の２か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和7年度	令和6年度	類型平均(令和6年度)	算定式
自己資本構成比率 (%)	67.4	71.1	73.6	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率 (%)	101.5	101.8	101.1	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
流動比率 (%)	94.1	89.8	—	流動資産 ／ 流動負債 ×100
酸性試験比率（当座比率） (%)	94.1	89.8	—	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債 ×100
処理区域内人口1人当たりの企業債現在高 (千円)	285	327	317	企業債現在高 ／ 処理区域内人口 ÷1000

〔分析項目の説明〕

○ 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。

○ 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から １００ %以下が望ましいとされている。

○ 流動比率… 1 年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、 ２００ %以上であることが望ましいとされている。

○ 酸性試験比率…流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。１００ %以上が望ましいとされている。

○ 処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在高…現在処理区域内人口 1 人当たりどれだけの借入金残高があるかを示す指標で、低いほど望ましいとされている。

5　資金収支の状況

当年度の「現金・預金」（以下「資金」という。）の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、８，159 千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、資金の増減はなく、財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の増減はない。

以上の３活動区分から、当年度に ８，159 千円の資金が増加している。

資金期末残高 23，701 千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は損失）	△ 1,648,514	△ 1,755,832	107,318
(2) 減価償却費	4,134,312	4,815,769	△ 681,457
(3) 引当金の増減額（△は減少）	422,927	960,423	△ 537,496
(4) 長期前受金戻入	△ 2,508,910	△ 3,025,073	516,163
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 79,866	△ 23,224	△ 56,642
(6) 支払利息	146,154	156,865	△ 10,711
(7) 未収金の増減額（△は増加）	236,708	△ 411,152	647,860
(8) 未払金の増減額（△は減少）	△ 451,282	△ 6,898,260	6,446,978
(9) その他流動負債の増減額（△は減少）	7,973,499	14,489,821	△ 6,516,322
小　計	8,225,028	8,309,337	△ 84,309
(10) 利息及び配当金の受取額	79,866	23,224	56,642
(11) 利息の支払額	△ 146,154	△ 156,865	10,711
小　計	△ 66,288	△ 133,641	67,353
合　計	8,158,740	8,175,696	△ 16,956
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	0	△ 12,325,500	12,325,500
合　計	0	△ 12,325,500	12,325,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,227,407	△ 1,077,712	△ 1,149,695
(2) 他会計からの出資による収入	2,227,407	13,403,212	△ 11,175,805
合　計	0	12,325,500	△ 12,325,500
資金増加額（又は減少額）	8,158,740	8,175,696	△ 16,956
資金期首残高	15,542,696	7,367,000	8,175,696
資金期末残高	23,701,436	15,542,696	8,158,740

（注）　業務活動によるキャッシュ・フロー　通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー　将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー　資金調達による資金の増減を表す。

6　む　す　び

本年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口及び水洗化人口はともに 1 人増加の 60 人、処理区域内戸数及び水洗化戸数はともに 42 戸で、普及率及び水洗化率はともに 100 %となっている。また、年間総処理水量及び年間汚水処理水量はともに 36, 378 ㎥で、前年度と比較すると 6, 287 ㎥減少している。排水処理施設使用料収入の対象となる年間有収水量は 4, 718 ㎥で、有収率は 13. 0 %で前年度より 0. 7 ポイント上昇している。

経営成績は、総収益 29, 147 千円、総費用 30, 796 千円で、差引き 1, 649 千円の当年度純損失となっている。これを前年度と比較すると 107 千円（6. 1%）減少している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると 3, 788 千円（3. 1%）増加し、126, 658 千円となっている。そのうち管渠施設等の構築物は 52, 380 千円で、有形固定資産の 51. 1 %、資産総額の 41. 4 %を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 3，209 千円（3．8%）増加し、87, 247 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 579 千円（1．5%）増加し、39, 410 千円となっている。

本市の漁業集落排水事業は、離島での集落排水事業として整備したものであり、事業運営において一般会計からの繰入金が大きなウエイトを占める。

施設の老朽化が進行している中、島民の持続可能な生活環境の確保に向け、適切な維持管理に努められるよう望むものである。

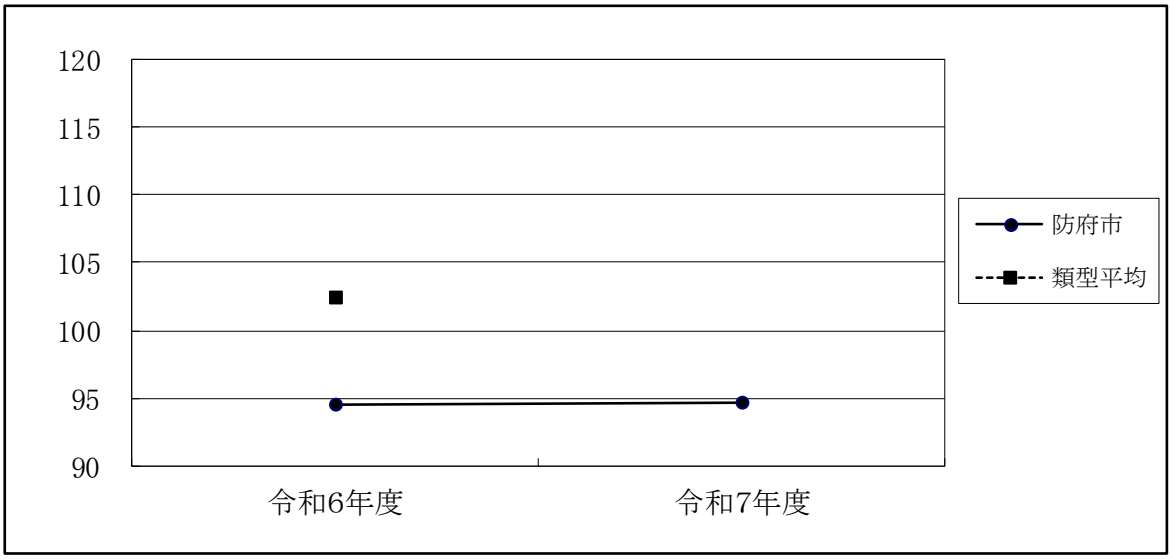
なお、当会計の決算数値による参考資料を添付したので参考にされたい。

参考資料

1　総収益対総費用比率（総収支比率）

（単位:%）

区　分	令和6年度	令和7年度
防　府　市	94.5	94.6
類 型 平 均	102.4	

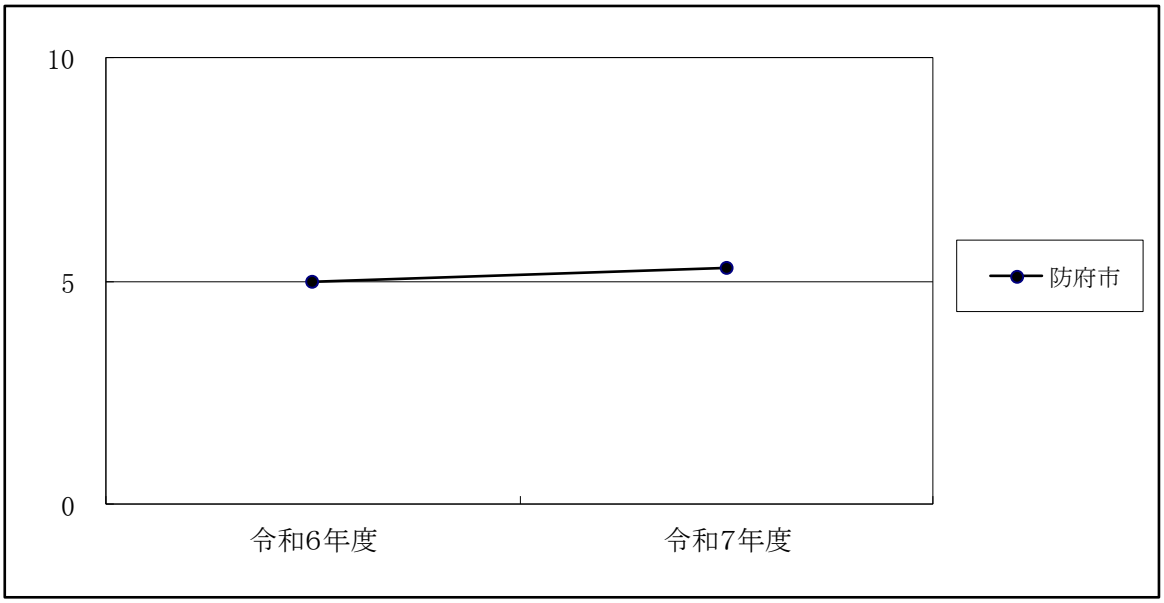


※　総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、 100 %未満は損失を示している。

2　営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

（単位:%）

区　分	令和6年度	令和7年度
防　府　市	5.0	5.3

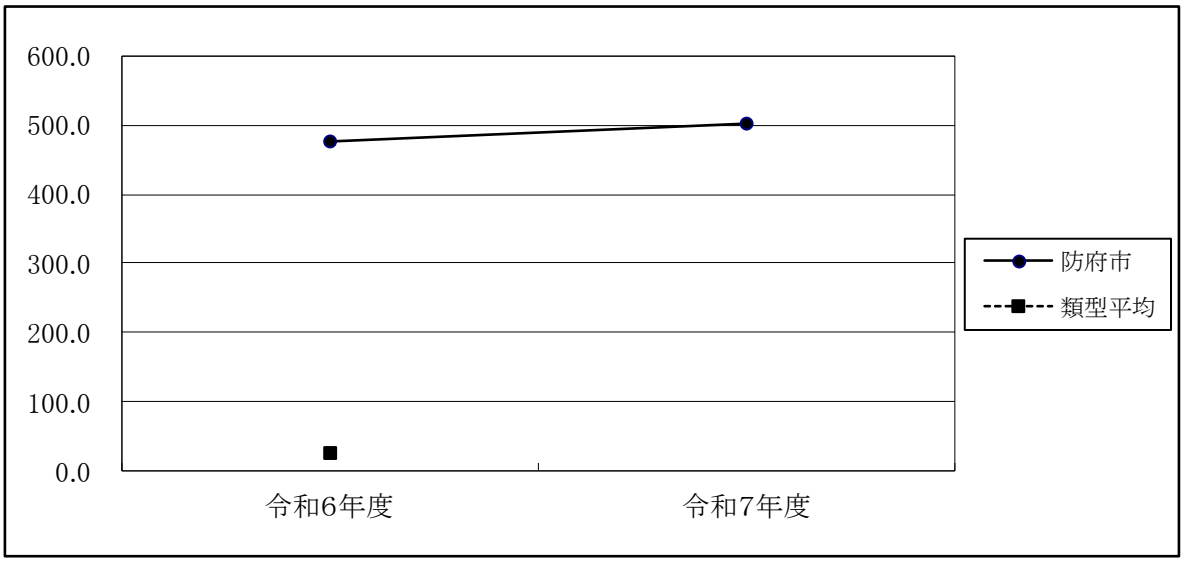


※　営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、 100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。

3　職員給与費対営業収益比率

（単位:%）

区　分	令和6年度	令和7年度
防　府　市	476.7	502.2
類 型 平 均	26.4	

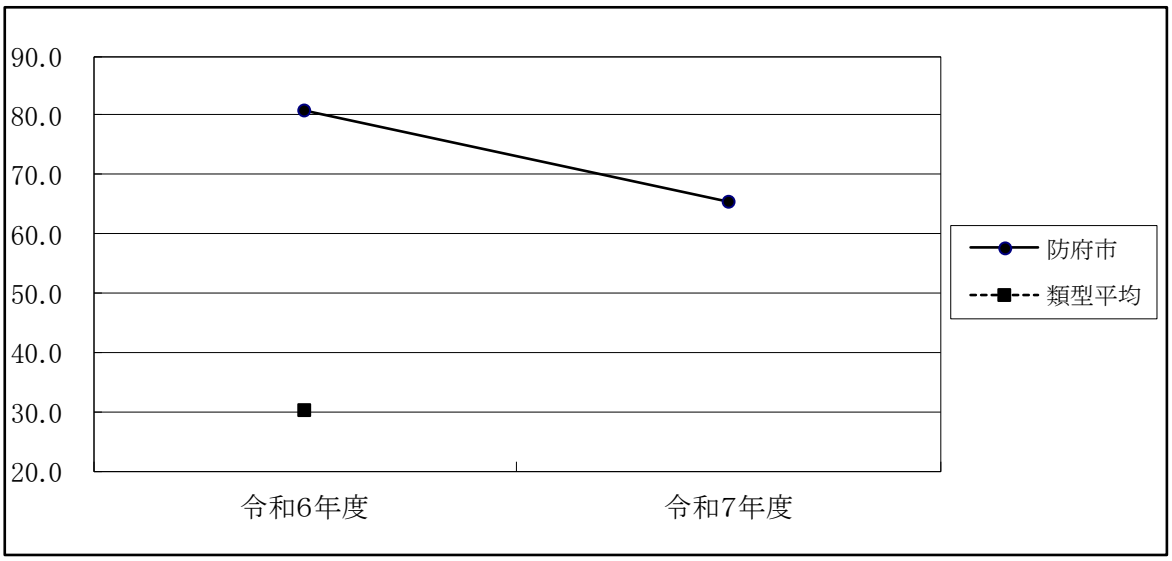


※　職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

4　施設利用率

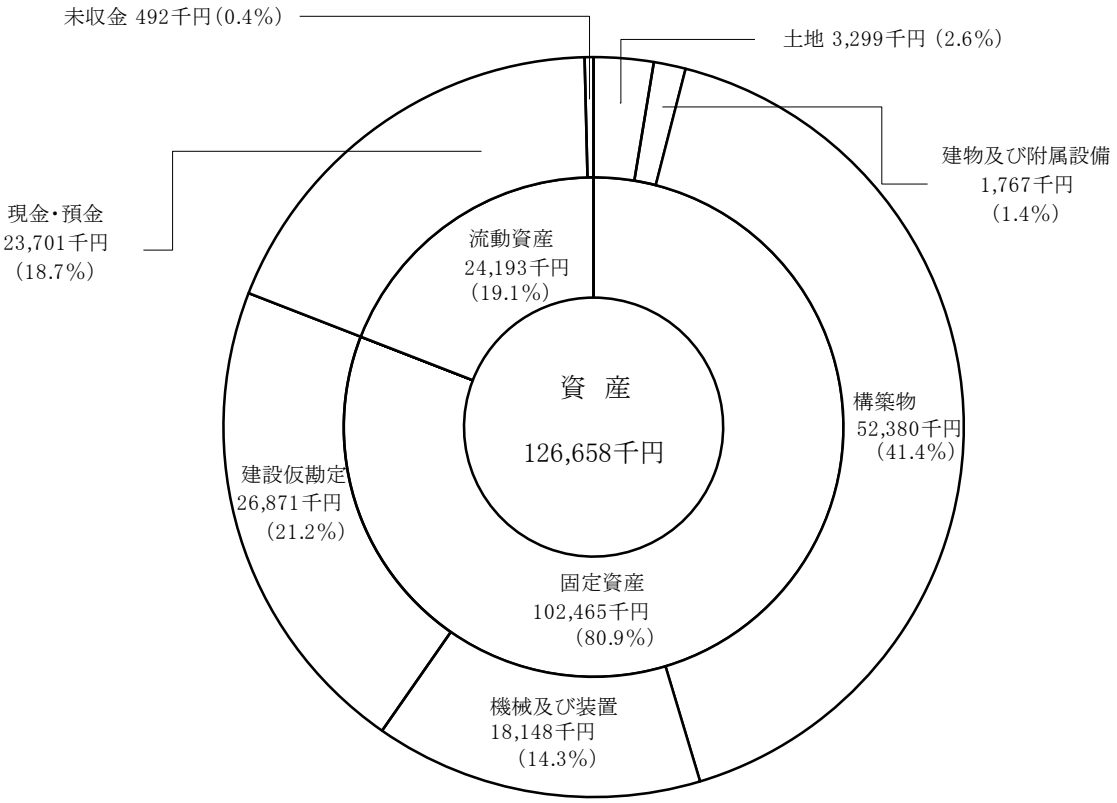
（単位:%）

区　分	令和6年度	令和7年度
防　府　市	80.7	65.3
類 型 平 均	30.1	



※　施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5　資産構成表



6　負債・資本構成表

